

道 府 県 民 税  
 事業税・地方法人特別税 の徴収猶予（法第15条の4）の届出書  
 市 町 村 民 税

○  
受付印

知 事 殿 市町村長		この届出書の基礎となる修正申告又は更正	事業年度 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
平成 年 月 日 提出			修正申告書 提出年月日 平成 年 月 日
主たる事務所又は事業所 所在地 名称 法人番号 代表者 氏名印			更正年月日 平成 年 月 日
主たる事務所又は事業所 所在地及び 電話番号 ( 局 番 ) 名称		徴収猶予を受けようとする 税目 税 円 上記の 税額 円	備考

第一号様式（第一条の四関係）

③税額の計算方法

総所得金額①－所得控除合計②＝課税総所得金額③
課税総所得金額③×税率＝税額控除前所得割額④
税額控除前所得割額④－税額控除額⑤＝所得割額⑥
所得割額⑥÷均等割額⑦＝特別徴収税額⑧
特別徴収税額⑧－控除不足額⑨＝差引納付額

(注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。
2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。
3 「控除不足額⑨」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

④税率

・均等割
市町村民税 円 道府県民税 円
・所得割(総合課税分)
市町村民税 % 道府県民税 %

⑤所得控除

雑損控除 (実質損失額－総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額－5万円)のうちいずれか高い方の金額
医療費控除 医療費の実質負担額(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円)

⑥税額の計算方法

総所得金額①－所得控除合計②＝課税総所得金額③
課税総所得金額③×税率＝税額控除前所得割額④
税額控除前所得割額④－税額控除額⑤＝所得割額⑥
所得割額⑥÷均等割額⑦＝特別徴収税額⑧
特別徴収税額⑧－控除不足額⑨＝差引納付額

(注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。
2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。
3 「控除不足額⑨」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

④税率

・均等割
市町村民税 円 道府県民税 円
・所得割(総合課税分)
市町村民税 % 道府県民税 %

⑤所得控除

雑損控除 (実質損失額－総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額－5万円)のうちいずれか高い方の金額
医療費控除 医療費の実質負担額(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円)

⑥税額の計算方法

総所得金額①－所得控除合計②＝課税総所得金額③
課税総所得金額③×税率＝税額控除前所得割額④
税額控除前所得割額④－税額控除額⑤＝所得割額⑥
所得割額⑥÷均等割額⑦＝特別徴収税額⑧
特別徴収税額⑧－控除不足額⑨＝差引納付額

(注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。
2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。
3 「控除不足額⑨」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

④税率

・均等割
市町村民税 円 道府県民税 円
・所得割(総合課税分)
市町村民税 % 道府県民税 %

⑤所得控除

雑損控除 (実質損失額－総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額－5万円)のうちいずれか高い方の金額
医療費控除 医療費の実質負担額(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円)

備考 1 市町村は、この通知に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載すること。
2 受給者番号は、給与支払報告書(個人別明細書)に記載された当該納税義務者の受給者番号を記載すること。
3 市町村は、変更となった理由を摘要欄に記載すること。
4 差引納付額欄は、特別徴収税額⑧から既納付額⑩を差し引いた額から控除不足額⑨又は既充当額⑩のいずれか大きい方の額を差し引くこと。
5 変更前税額⑫欄は、税額を変更する前の既に通じた額を記載すること。

Table with 3 columns: 社会保険料控除等, 支払金額, 控除額. Rows include 生計, 生命, 命, 保, 険, 料, 控, 除, 地, 産, 保, 険, 料, 控, 除.

Table with 3 columns: 配偶者控除, 一般老人, 所得金額, 控除額. Rows include 配偶者特別控除, 扶養控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑦税額控除(調整控除)

合計課税所得金額が200万円以下の者
次の①と②のいずれか少ない額の5%(道府県民税2%, 市町村民税3%)に相当する金額
①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額

合計課税所得金額が200万円超の者
①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%(道府県民税2%, 市町村民税3%)に相当する金額
①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額から200万円を控除した金額

Table with 4 columns: 控除の種類, 金額, 控除の種類, 金額. Rows include 基礎控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑧税額控除(配当控除)

Table with 3 columns: 課税所得金額, 1,000万円以下の部分, 1,000万円超の部分. Rows include 利益の配当等, 外貨建等以外の証券投資信託, 外貨建等証券投資信託.

⑨税額控除(住宅借入金等特別税額控除)

前年分の所得税において平成11年から18年まで又は平成21年から31年までの大層に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額(前年分の所得税に係る課税所得金額等の100分の5に相当する金額(97,500円を限度)を超える場合には、当該金額)に下記の割合を乗じた金額
① 前年分の所得に係る住宅借入金等特別控除額(特定増改築等に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額)
② 前年分の所得の額(住宅借入金等特別控除等適用前年の金額)

Table with 3 columns: 区 分, 市町村民税, 道府県民税. Rows include 配当割額又は株式等譲渡所得割額, 基礎控除, 配偶者特別控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑩税額控除(寄附金税額控除)

前年次に掲げる寄附金を支出し、合計額(寄附金の合計額が総所得金額の合計額の30%を超える場合は当該30%に相当する金額)が2万円を超える場合には、その超える金額の道府県民税は4%、市町村民税は6%に相当する金額
1 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金
2 住所地の道府県民合同協会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金
3 所得税法等で規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の道府県又は市町村の条例で定めるもの

4 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の道府県又は市町村の条例で定めるものただし、1の寄附金が2万円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の道府県民税は5分の2、市町村民税は5分の3に相当する金額をさらに加算した金額(所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)
課税総所得金額から人的控除調整額を控除した金額 割合
0円以上195万円以下 84.895%
195万円超330万円以下 79.79%
330万円超695万円以下 69.58%
695万円超900万円以下 66.517%
900万円超1,800万円以下 56.307%
1,800万円超4,000万円以下 49.16%
4,000万円超 44.055%

Table with 3 columns: 区 分, 市町村民税, 道府県民税. Rows include 配当割額又は株式等譲渡所得割額, 基礎控除, 配偶者特別控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

Table with 3 columns: 社会保険料控除等, 支払金額, 控除額. Rows include 生計, 生命, 命, 保, 険, 料, 控, 除, 地, 産, 保, 険, 料, 控, 除.

Table with 3 columns: 配偶者控除, 一般老人, 所得金額, 控除額. Rows include 配偶者特別控除, 扶養控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑦税額控除(調整控除)

合計課税所得金額が200万円以下の者
次の①と②のいずれか少ない額の5%(道府県民税2%, 市町村民税3%)に相当する金額
①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額

合計課税所得金額が200万円超の者
①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%(道府県民税2%, 市町村民税3%)に相当する金額
①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額から200万円を控除した金額

Table with 4 columns: 控除の種類, 金額, 控除の種類, 金額. Rows include 基礎控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑧税額控除(配当控除)

Table with 3 columns: 課税所得金額, 1,000万円以下の部分, 1,000万円超の部分. Rows include 利益の配当等, 外貨建等以外の証券投資信託, 外貨建等証券投資信託.

⑨税額控除(住宅借入金等特別税額控除)

前年分の所得税において平成11年から18年まで又は平成21年から31年までの大層に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額(前年分の所得税に係る課税所得金額等の100分の5に相当する金額(97,500円を限度)を超える場合には、当該金額)に下記の割合を乗じた金額
① 前年分の所得に係る住宅借入金等特別控除額(特定増改築等に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額)
② 前年分の所得の額(住宅借入金等特別控除等適用前年の金額)

Table with 3 columns: 区 分, 市町村民税, 道府県民税. Rows include 配当割額又は株式等譲渡所得割額, 基礎控除, 配偶者特別控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑩税額控除(寄附金税額控除)

前年次に掲げる寄附金を支出し、合計額(寄附金の合計額が総所得金額の合計額の30%を超える場合は当該30%に相当する金額)が2万円を超える場合には、その超える金額の道府県民税は4%、市町村民税は6%に相当する金額
1 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金
2 住所地の道府県民合同協会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金
3 所得税法等で規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の道府県又は市町村の条例で定めるもの

4 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の道府県又は市町村の条例で定めるものただし、1の寄附金が2万円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の道府県民税は5分の2、市町村民税は5分の3に相当する金額をさらに加算した金額(所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)
課税総所得金額から人的控除調整額を控除した金額 割合
0円以上195万円以下 84.895%
195万円超330万円以下 79.79%
330万円超695万円以下 69.58%
695万円超900万円以下 66.517%
900万円超1,800万円以下 56.307%
1,800万円超4,000万円以下 49.16%
4,000万円超 44.055%

Table with 3 columns: 区 分, 市町村民税, 道府県民税. Rows include 配当割額又は株式等譲渡所得割額, 基礎控除, 配偶者特別控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

Table with 3 columns: 社会保険料控除等, 支払金額, 控除額. Rows include 生計, 生命, 命, 保, 険, 料, 控, 除, 地, 産, 保, 険, 料, 控, 除.

Table with 3 columns: 配偶者控除, 一般老人, 所得金額, 控除額. Rows include 配偶者特別控除, 扶養控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑦税額控除(調整控除)

合計課税所得金額が200万円以下の者
次の①と②のいずれか少ない額の5%(道府県民税2%, 市町村民税3%)に相当する金額
①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額

合計課税所得金額が200万円超の者
①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%(道府県民税2%, 市町村民税3%)に相当する金額
①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額から200万円を控除した金額

Table with 4 columns: 控除の種類, 金額, 控除の種類, 金額. Rows include 基礎控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑧税額控除(配当控除)

Table with 3 columns: 課税所得金額, 1,000万円以下の部分, 1,000万円超の部分. Rows include 利益の配当等, 外貨建等以外の証券投資信託, 外貨建等証券投資信託.

⑨税額控除(住宅借入金等特別税額控除)

前年分の所得税において平成11年から18年まで又は平成21年から31年までの大層に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額(前年分の所得税に係る課税所得金額等の100分の5に相当する金額(97,500円を限度)を超える場合には、当該金額)に下記の割合を乗じた金額
① 前年分の所得に係る住宅借入金等特別控除額(特定増改築等に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額)
② 前年分の所得の額(住宅借入金等特別控除等適用前年の金額)

Table with 3 columns: 区 分, 市町村民税, 道府県民税. Rows include 配当割額又は株式等譲渡所得割額, 基礎控除, 配偶者特別控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.

⑩税額控除(寄附金税額控除)

前年次に掲げる寄附金を支出し、合計額(寄附金の合計額が総所得金額の合計額の30%を超える場合は当該30%に相当する金額)が2万円を超える場合には、その超える金額の道府県民税は4%、市町村民税は6%に相当する金額
1 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金
2 住所地の道府県民合同協会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金
3 所得税法等で規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の道府県又は市町村の条例で定めるもの

4 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の道府県又は市町村の条例で定めるものただし、1の寄附金が2万円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の道府県民税は5分の2、市町村民税は5分の3に相当する金額をさらに加算した金額(所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)
課税総所得金額から人的控除調整額を控除した金額 割合
0円以上195万円以下 84.895%
195万円超330万円以下 79.79%
330万円超695万円以下 69.58%
695万円超900万円以下 66.517%
900万円超1,800万円以下 56.307%
1,800万円超4,000万円以下 49.16%
4,000万円超 44.055%

Table with 3 columns: 区 分, 市町村民税, 道府県民税. Rows include 配当割額又は株式等譲渡所得割額, 基礎控除, 配偶者特別控除, 障害者控除, 寡婦控除, 寡夫控除, 勤労学生控除.



6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収	
		円			円	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
賞 与 等						円
合 計						円
勤務先所在地						
勤務先名						
電話番号						

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					円
一 時						円
					ニ 合計	円

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のサに記入してください。  
右のニの金額を表面の③の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平	専従者給与 (控除) 額
1					
フリガナ					
氏名					
個人番号					
2					
フリガナ					
氏名					
個人番号					
3					
フリガナ					
氏名					
個人番号					
		所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合 計 額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所
1			
フリガナ			
氏名			
個人番号			
2			
フリガナ			
氏名			
個人番号			
3			
フリガナ			
氏名			
個人番号			

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
都道府県、市区町村分	
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

平成 年度分 市町村民税 申告書 (分離課税等用)  
道府県民税

第五号の四様式別表(第二条関係)

フリガナ		生 年 月 日	整理番号	
氏 名			電話番号	
個人番号			電話番号	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
		円	円	円
		特例適用条文		

1 収入 金額	短期譲渡	一般分	シ	円
		軽減分	ス	
	長期譲渡	一般の譲渡	セ	
		優良住宅地等に 係る譲渡	ソ	
		居住用財産の 譲渡	タ	
	株式等の譲渡	未公開分	チ	
上場分		ツ		
		上場株式等の配当	テ	
		先物取引	ト	

この申告書(分離課税等用)は、市町村民税・道府県民税申告書と一緒に提出してください。

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目	必 要 経 費
	事業 譲渡 雑	円
	事業 譲渡 雑	
	事業 譲渡 雑	
	特例適用条文	

5 所得 金額	短期譲渡	一般分	(25)	円
		軽減分	(26)	
	長期譲渡	一般の譲渡	(27)	
		優良住宅地等に 係る譲渡	(28)	
		居住用財産の 譲渡	(29)	
	株式等の譲渡	未公開分	(30)	
上場分		(31)		
		上場株式等の配当	(32)	
		先物取引	(33)	

4 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
	・	円	円
	・		
	・		

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額 (A - B) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山 林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A - B - C - D)	
	円	円	円	円	円	
退 職	A 収入金額	勤続年数	普通障害	B 退職所得控除額	C 差引(A - B)	所得金額(C × 1/2)
	円	年 ( 年 月間)	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 障害	円	円	円

平成 年度分 市町村民税 道府県民税 給与所得者・公的年金等受給者用雑損控除・医療費控除申告書

市町村長 殿	住 所	
	フリガナ	
	氏 名	⑩
	個人番号	
	給与支払者又は公的年金等支払者の住所（居所）又は住所在 地	
平成 年 月 日 提出	同 上 の 氏 名 又 は 名 称	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

◎ 給 与 所 得 の 収 入 金 \_\_\_\_\_ 円

◎ 公 的 年 金 等 の 収 入 金 額 \_\_\_\_\_ 円

**雑 損 控 除**

あなたやあなたと生計を一にする配偶者その他の親族（前年中の市町村民税及び道府県民税の課税の対象となる各種所得の金額の合計額が前年の所得につき適用された所得税の基礎控除額以下の者に限ります。）が前年中に災害や盗難・横領で損害を受けたときは、下の欄に必要な事項を書き入れてください。

損 害 の 原 因	損害を受けた年月日	損害を受けた資産の種類	損 害 の 金 額 ①	保険金などで補てんされる金額 ②	差引額負担 ①－②
	年 月 日		円	円	円
	年 月 日				
	年 月 日				
	年 月 日				
計					

**医 療 費 控 除**

あなたが前年中にあなたやあなたと生計を一にする配偶者その他の親族のために医療費を支払ったときは、下の欄に必要な事項を書き入れてください。

医 療 を 受 け た 人 の 氏 名	あなたとの続柄	支 払 っ た 医 療 費 ③	保険金などで補てんされる金額 ④	差引負担額 ③－④
		円	円	円
計				

-----切-----取-----線-----

平成 年度分市町村民税・道府県民税の給与所得者・公的年金等受給者用雑損控除・医療費控除申告受付書

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

平成 年度分 市町村民税 寄附金税額控除申告書 (一)  
道府県民税

第五号の五の二様式 (第二条関係)

平成 年 月 日 市町村長 殿	整理番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	印
個人番号		
平成 年 1月1日 現在の住所	生年月日	明・大 昭・平
	電話番号	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが前年中に次の1から3までのいずれかに該当する寄附金を支出したときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

1. 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金

寄 附 先	寄 附 金 額
	円
計	

2. 住所地の都道府県共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金

寄 附 先	寄 附 金 額
	円
計	

3. 住所地の都道府県、市町村又は特別区の条例で指定された寄附金

(注) 認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金は除きます。認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金は別途「市町村民税・道府県民税寄附金税額控除申告書(二)」を市町村長に提出してください。

寄 附 先	指定区分	寄 附 金 額
	都道府県 ・ 市区町村	円
	都道府県 ・ 市区町村	
	都道府県 ・ 市区町村	
計	都道府県分	
	市区町村分	

(切り取らないでください。)

平成 年度分市町村民税・道府県民税寄附金税額控除申告書 (一) 受付書

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

平成 年度分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除申告書 (二)  
(特定非営利活動法人に対する寄附金用)

第五号の五の三様式 (第二条関係)

平成 年 月 市町村民税 道府県民税	整理番号	
住所	フリガナ	
	氏名	⑩
個人番号		
平成 年 1月1日 現在の住所	生年月日	明・大 昭・平
	電話番号	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが前年中に住所地の都道府県、市町村又は特別区の条例で指定された特定非営利活動法人（認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人（以下「認定特定非営利活動法人等」という。）を除く。）に対する寄附金を支出したときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注) この申告書は、認定特定非営利活動法人等以外の特定非営利活動法人に対する寄附金の申告書です。その他の寄附金（認定特定非営利活動法人等に対する寄附金等）は、別途「市町村民税・道府県民税寄附金税額控除申告書（一）」又は「市町村民税・道府県民税申告書」を市町村民長に提出してください。

寄 附 先	指定区分	寄 附 金 額
	都道府県 市区町村	円
	都道府県 市区町村	
	都道府県 市区町村	
	計	
	都道府県分	
	市区町村分	

(切り取らないでください。)

平成 年度分市町村民税・道府県民税寄附金税額控除申告書 (二) 受付書  
(特定非営利活動法人に対する寄附金用)

住 所		受付日付印
氏 名	殿	



平成 年度分 市町村民税 道府県民税 給与所得者・公的年金等受給者用繰越控除申告書

市町村長 殿   平成 年 月 日提出	住 所																						
	フリガナ																						
	氏 名	⑧																					
	個 人 番 号	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>																					
給与支払者又は公的年金等支払者の住所又はは（居所在地）																							
同上の氏名又は名称																							

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

平成 年から平成 年までの間に生じた下の各欄にあてはまる純損失又は雑損失の金額で、平成 年度分以前の各年度分の市町村民税及び道府県民税の所得金額の計算上引き切れなかったこれらの損失の金額があるときは、下の欄に必要な事項を書き入れてください。

損失の生じた年	損 失 の 種 類		損失が生じた年の損失額で、その年の末日の属する年度の翌々年度分へ繰り越した損失額	前々年度分及び前年度分の所得金額の計算上差し引かれた損失額	本年度分以後に繰り越して差し引かれる損失額
			(a) 円	(b) 円	(a) - (b) 円
平成 年	純 損 失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失		
			山林所得の損失		
	年が白色の場合	変動所得の損失			
		被災事業用資産の損失	山林以外 山 林		
	雑 損 失				
平成 年	純 損 失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失		
			山林所得の損失		
	年が白色の場合	変動所得の損失			
		被災事業用資産の損失	山林以外 山 林		
	雑 損 失				
平成 年	純 損 失	年が青色の場合	山林以外の所得の損失	/	
			山林所得の損失	/	
	年が白色の場合	変動所得の損失		/	
		被災事業用資産の損失	山林以外 山 林	/	
	雑 損 失			/	

平成 年1月1日現在の住所が他の市町村にあった方は、その住所を下に書き入れてください。

都 道 郡 町 村 (大字) 丁目 (字) 番地 方  
府 県 市 区 村

平成      年度分      市町村民税      配偶者控除・扶養控除申請書  
道府県民税

市町村長 殿	住 所																				
	フリガナ																				
	氏 名																				
	個 人 番 号	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>																			
給与支払者又は 公的年金等支払者 の住所（居所） 又は所在地																					
平成    年    月    日提出	同 上 の 氏 名 又 は 名 称																				

前年中に給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった方で控除対象配偶者又は控除対象扶養親族（以下「控除対象扶養親族等」という。）と生計を一にする他の納税義務者がある場合に、平成    年度の市町村民税の給与支払報告書又は公的年金等支払報告書に記載された控除対象扶養親族等についての配偶者控除又は扶養控除と異なる配偶者控除又は扶養控除を受けようとする方は、この申請書を提出してください。

- 「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）に記載してください。
- 「給与支払者又は公的年金等支払者の所在地（住所）」及び「同上の名称（氏名）」欄には、あなたの前年中の給与所得又は公的年金等に係る所得について記載された給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出した給与支払者又は公的年金等支払者について書いてください。
- 下の欄の「氏名」欄には、生計を一にする控除対象扶養親族等の全ての者について書いてください。
- 控除対象扶養親族のうち、他の納税義務者の扶養親族となるものについては、「他の納税義務者の住所・氏名」欄にその者の住所・氏名を書いてください。
- 下の欄の「個人番号」欄には、控除対象扶養親族等の個人番号を記載してください。
- 控除対象扶養親族のうち年齢70歳以上の扶養親族（以下「老人扶養親族」という。）に該当する者があり、その老人扶養親族が、あなたや配偶者の直系尊属で、あなたや配偶者との同居を常としている場合には「同居老親等」欄に○をつけてください。

区分	氏 名	個 人 番 号	続柄	生年月日	同居 老親等	他の納税義務者の 住所・氏名	控除対象配偶者の 合計所得金額
控除対象 配偶者			/		/		円
控除対象 扶養親族							/

-----切---取---線-----

平成    年度分市町村民税・道府県民税の配偶者控除・扶養控除申請受付書

住 所		受付日付印
氏 名	殿	



※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
-------	----------------	-----	------	-----	----	------	------

受付印 平成 年 月 日 法人番号	この申告の基礎 の修正・更正 決定による。		申告年月日
	法人税の 平成 年 月 日	申告年月日	申告年月日
所在地 (本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)	事業種目	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな) 法人名	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等	
(ふりがな) 代表者 自署押印	(ふりがな) 経理責任者 自署押印	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	兆 十億 百万 千 円
		期末現在の 資本金等の額	

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分又は 道府県民税の 申告書 ※  
 連結事業年度分 道 府 民 税 申 告 書

事業税	摘要		課税標準		税率	税額		備考
	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	
所得割	所得金額総額 (⑦-⑩)又は別表5⑬	⑬						(用途秘匿金税額等) 法人税法の規定によ て計算した法人税額
	年400万円以下の 金額	⑭		000			円	試験研究費の額に係る 法人税額の特別控除額
	年400万円を超え年 800万円以下の金額	⑮		000			円	国家戦略特別区域において機械等取得 した場合等の法人税額の特別控除額
	年800万円を超える 金額	⑯		000			円	還付法人税額等の控除額
	計 ⑬+⑭+⑮	⑰		000			円	退職年金等積立金に係る 法人税額
	軽減税率不適用法人 の金額	⑱		000			円	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②+③-④+⑤
	付加価値額総額	⑲						2以上の道府県に事務所又は事業所 を有する法人における課税標準とな る法人税額又は個別帰属法人税額
	付加価値額	⑳		000			円	法人税割額 (⑥又は⑦×100)
	資本金等の額総額	㉑						外国の法人税等の額の控 除額
	資本金等の額	㉒		000			円	仮装経理に基づく法人税 割額の控除額
	収入金額総額	㉓						利子割額の控除額 (控除した金額㉔)
	収入金額	㉔		000			円	差引法人税割額 (⑧-⑨-⑩-⑪)
	合計事業税額 ⑰+⑱+㉒+㉔又は⑱+⑲+㉒+㉔	㉕		000			円	既に納付の確定した当期 分の法人税割額
	平成27年改正法附則第8条又は第9条の控除額	㉖		000			円	租税条約の実施に係る法人 税割額の控除額
仮装経理に基づく 事業税額の控除額	㉗					円	既に納付の確定した 当期分の事業税額	
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額	㉘					円	この申告により納付すべき 事業税額⑨-⑩-⑪-⑫	
⑮の内訳	所得割 ㉙		00	付加価値割 ㉚		00		
	資本割 ㉛		00	収入割 ㉜		00		
⑮のうち見込納付額	㉝			差引 ㉞				
摘要	課税標準	税率	税額					
所得割に係る 道 府 県 民 税 額	㉟		00			円	既に納付の確定した当期 分の均等割額	
収入割に係る 道 府 県 民 税 額	㊱		00			円	この申告により納付す べき均等割額 ⑬-⑭	
合計道 府 県 民 税 額 (㉟+㊱)	㊲		00			円	この申告により納付す べき道 府 県 民 税 額 (㉟+㊱)	
仮装経理に基づく 道 府 県 民 税 額 の 控 除 額	㊳					円	⑲のうち見込納付額	
租税条約の実施に係る 道 府 県 民 税 額 の 控 除 額	㊴					円	差引 ㊲-㊳	
㊲のうち見込納付額	㊵					円	特別区分の課税標準 額	
同上に対する税額	㊶					円	同上に対する税額 ㊴×100	
市町村分の課税標準 額	㊷					円	市町村分の課税標準 額	
同上に対する税額	㊸					円	同上に対する税額 ㊷×100	
利子割額 (控除されるべき額)	㊹					円	利子割額 (控除されるべき額)	
控除した金額 (⑧-⑨-⑩と㊹のうち 少ない額)	㊺					円	控除した金額 (⑧-⑨-⑩と㊹のうち 少ない額)	
控除することができ なかつた金額 ㊺-㊻	㊻					円	控除することができ なかつた金額 ㊺-㊻	
既に還付を請求した 利子割額	㊼					円	既に還付を請求した 利子割額	
既に還付請求利子割額が過 大である場合の納付額	㊽					円	既に還付請求利子割額が過 大である場合の納付額 (㊼-㊽)	
利子割還付額の均等割への充当	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない							
中間納付額	㊾					円	中間納付額	
還付請求 額	㊿					円	還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	
銀行 支店								
口座番号(普通・当座)								
法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額								
法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額								
申告期限の延長の処 分の有無	事業税 有・無	法人税 有・無	法人税の申告書の種類	青色・その他				
この申告が中間申告 の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	翌期の中間申告の要否	要・否	国外関連者の有無	有・無			

(道府県民税)

署名押印  
関与税理士

(電話)

(事業税)

(道 府 県 民 税 特 別 税)

1	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
			A		

25	法人番号	37

申告基礎	00					38	申告年月日	43
							年 月 日	

12	B	期末現在の資本金の額又は出資金の額(解散日現在の資本金の額又は出資金の額)	90
----	---	---------------------------------------	----

91	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額
92	期末現在の資本金等の額

44	事業年度又は連結事業年度	49		50		55
----	--------------	----	--	----	--	----

12	B	33	
		34	000
		35	000
		36	000
		37	000
		38	000
		39	
		40	000
		41	
		42	000
		43	
		44	000

12	B	79	00
		80	00
		81	00
		82	00
		83	00

84	00
----	----

85	00
----	----

86	00
----	----

45	00
----	----

46	00
----	----

48	00
----	----

50	00
----	----

52	00
----	----

54	00
----	----

56	
----	--

87	00
----	----

88	00
----	----

59	00
----	----

61	00
----	----

63	00
----	----

65	
----	--

66	
----	--

67	
----	--

68	
----	--

69	
----	--

70	
----	--

71	
----	--

72	
----	--

73	
----	--

74	
----	--

56	予備
89	12 B 使途秘匿金税額等
01	
02	
03	
04	
05	
06	000
07	000
08	
09	
10	
11	
12	00
13	00
14	
15	00
16	00
17	
18	00
19	00
20	00
21	00
22	
23	
24	000
25	
26	000
27	
28	
29	
30	
31	
32	

47	
49	
51	00
53	00
55	

57	00
58	00

60	
62	
64	

12	B	93	分割基準	分割県数
住民税	総数	94		
	本県分	95		
	東京都市町村分	96		
事業税	1	総数	97	
		本県分	98	
	2	総数	99	
		本県分	100	
	3	総数	101	
		本県分	102	

売上高	総数	103
軌道又は鉄道	104	

法人税の繰戻しがある場合の繰越欠損金額又は繰越個別欠損金額収入金額課税された事業に係る所得金額又は個別所得金額

75	
76	
77	
78	

法人名	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号					
	連結事業年度 又は事業年度	平成		年	月	日から
		平成		年	月	日まで

課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	①	兆	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額						
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②					
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③					
差引個別帰属法人税額((①+②+③)と(①の括弧書)のうちいずれか多い額)又は差引法人税額(①+②+③)	④					
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤					
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥					
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦					
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④-⑤-⑥+⑦	⑧					
当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書)- (①+②+③)	⑨					

(用紙日本工業規格A4・セピア色) (第三条・第十条の二関係)

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有(連結法人)・無(連結法人以外の法人)
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒 (電話 )
(ふりがな) 連結親法人の名称 及び法人番号	(法人番号)

第六号様式別表一（入力用）  
（用紙日本工業規格A4・セピア色）  
（第三条・第十条の二関係）

1	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	24
法人番号						37
38	申告年月日	25	44	49	55	
	連結事業年度 又は事業年度	43	50	56	69	
12	B	予備				

個別帰属特別控除戻税額等 又は特別控除戻税額等	01				
	02				
	03				
	04				
	05				
	06				
	07				
	08				
	09				
	10				

(法人番号)

70						82
----	--	--	--	--	--	----

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
法人番号					
法人名	事業年度	平成	年	月	日から
		平成	年	月	日まで

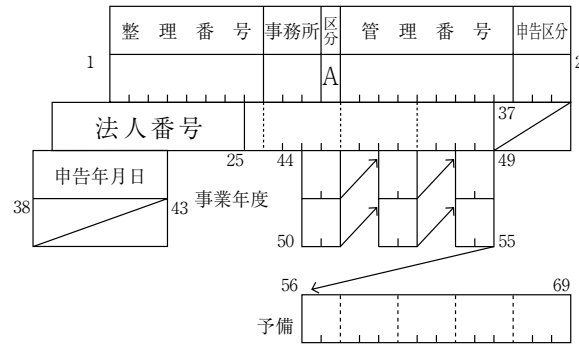
第六号様式別表五 (提出用) (用紙日本工業規格A4・セピア色) (第五条関係)

## 所得金額に関する計算書

所得金額の計算				非課税所得の区分計算						
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(42))				外国の事業に帰属する所得						
加	損金の額又は個別帰属損金額に算入した 所得税額及び復興特別所得税額	①	兆	十億	百万	千	円	外国における事務所又は事業所の期 末の従業者数	③③	人
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した 海外投資等損失準備金勘定への繰入額	②						期 末 の 総 従 業 者 数	③④	
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した 外国法人税の額	③						外 国 から 生 ず る 事 業 所 得 (①+⑧)×③③/③④	③⑤	円
	非適格の合併等又は残余財産の全部分 配等による移転資産等の譲渡利益額	④						鈹物の掘採事業と精錬事業とを通じ て算定した所得	③⑥	
算	小 計	⑤						生産品の収入金額又は生産品の収入 金額から買鈹価格を差し引いた金額	③⑦	
		⑥						鈹産税の課税標準であるべき鈹物の 価額	③⑧	
減	益金の額又は個別帰属益金額に算入した 海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑦						鈹物の掘採事業の所得	③⑨	
	外国の事業に帰属する所得以外の所得 に対して課された外国法人税の額	⑧						鈹物の掘採事業の所得 ③⑥×③⑧/③⑦	③⑩	
	外国の事業に帰属する所得に対して課 された外国法人税の額	⑨								
	特定目的会社又は投資法人の支払相当 の損金算入額	⑩								
算	特定目的信託及び特定投資信託に係る 利益又は収益の分配の額の損金算入額	⑪								
	非適格の合併等又は残余財産の全部分 配等による移転資産等の譲渡損失額	⑫								
	小 計	⑬								
仮 計 ①+⑥-⑬		⑭								
外国の事業に帰属する所得		⑮								
再 仮 計 ⑭-⑮		⑯								
非課税等所得	林業に係る所得	⑰								
	鈹物の掘採事業に係る所得	⑱								
	社会保険等に係る医療の所得	⑲								
	農事組合法人の農業に係る所得	⑳								
	小 計	㉑								
所得金額差引計 ⑯-㉑		㉒								
繰越欠損金額等又は災害損失金額の 当期控除額		㉓								
債務免除等があった場合の欠損金額 等の当期控除額		㉔								
所得金額再差引計 ㉒-㉓-㉔		㉕								
新鈹床探鈹費又は海外新鈹床探鈹費 の特別控除額		㉖								
農業経営基盤強化準備金積立額の損 金算入額		㉗								
農用地等を取得した場合の圧縮額の 損金算入額		㉘								
関西国際空港用地整備準備金積立額 の損金算入額		㉙								
中部国際空港整備準備金積立額の損 金算入額		㉚								
再投資等準備金積立額の損金算入額		㉛								
合計 ㉕-㉖-㉗-㉘-㉙-㉚-㉛		㉜								

備考





第六号様式別表五（入力用）

（用紙日本工業規格A4・セピア色）

（第五条関係）

12

**B**

01				
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				

法人名	法人番号	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		事年	業度	平成	年	月	日から
							日まで

## 付加価値額及び資本金等の額の計算書

### 1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付加価値額の計算				資本金等の額の計算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2②若しくは下表3③又は別表5の2の3②、 別表5の2の3③若しくは別表5の2の3④	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬		月
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$\frac{⑫ \times ⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3②、別表5の2の3③若しくは 別表5の2の3④又は別表5の2の4⑩	⑮		
単年度損益 第6号様式⑦又は別表5⑫	⑤		差引	⑯	⑭-⑮		
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰			
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 $\frac{①}{④}$	⑦		⑰のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額	⑱	$\times \frac{50}{100}$		
雇用額の ④ $\times \frac{70}{100}$	⑧	兆 十億 百万 千 円	⑱のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額	⑲	$\times \frac{25}{100}$		
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨		課税標準となる資本金等の額	⑳	⑰+⑱+⑲		
雇業者給与等支給増加額 別表5の6⑭	⑩						
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪						

### 2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ①	当期中の減少額 ②	当期中の増加額 ③	差引期末現在の金額 ④ (①-②+③)
資本金の額 又は出資金の額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				

第六号様式別表五の二(提出用) (用紙日本工業規格A4・ローズ色) (第五条関係)



		※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人名	法人番号					
	事 業 度	平成 平成	年 年	月 月	日 日	から まで

## 付加価値額に関する計算書

### 1. 付加価値額の総額の計算

報酬給与額 別表5の3⑬	①	兆： 十億： 百万： 千： 円	単年度損益 別表5⑭	④	兆： 十億： 百万： 千： 円
純支払利子 別表5の4⑭	②		付加価値額 ①+②+③+④	⑤	
純支払賃借料 別表5の5⑮	③				

### 2. 外国の事業に帰属する付加価値額の計算

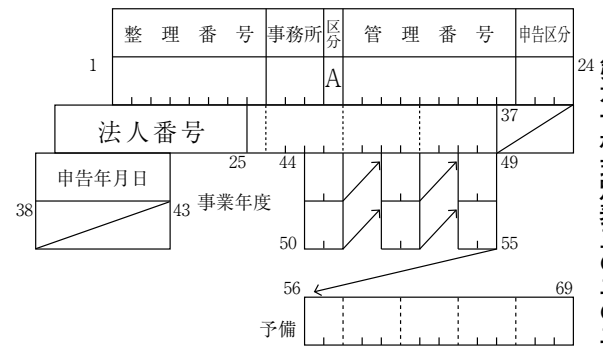
外国の事業に帰属する報酬給与額	⑥	兆： 十億： 百万： 千： 円	外国の事業に帰属する付加価値額 ⑥+⑦+⑧+⑨	⑩	兆： 十億： 百万： 千： 円
外国の事業に帰属する純支払利子	⑦		外国の事業に帰属する付加価値額の計算方法	区分計算・従業者数あん分	
外国の事業に帰属する純支払賃借料	⑧		外国における事務所又は事業所の期末の従業者数	⑪	人
外国の事業に帰属する単年度損益 別表5⑯	⑨		期末の総従業者数	⑫	

### 3. 非課税事業に係る報酬給与額等の計算

林業	報酬給与額	⑬	兆： 十億： 百万： 千： 円	鉱物の掘採事業に係る報酬給与額等	鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した報酬給与額	⑳	兆： 十億： 百万： 千： 円
	純支払利子	⑭			鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した純支払利子	㉑	
	純支払賃借料	⑮			鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した純支払賃借料	㉒	
鉱物の掘採事業	報酬給与額	⑯		農事組合法人行業	生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額 鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額	㉓	
	純支払利子	⑰			鉱物の掘採事業に係る報酬給与額 ⑳×㉓/㉔	㉕	
	純支払賃借料	⑱			鉱物の掘採事業に係る純支払利子 ㉑×㉓/㉔	㉖	
非課税事業計	報酬給与額 ⑬+⑯+⑱	㉒		非課税事業計	鉱物の掘採事業に係る純支払賃借料 ㉒×㉓/㉔	㉗	
	純支払利子 ⑭+⑰+⑲	㉓					
	純支払賃借料 ⑮+⑲+㉑	㉔					

### 4. 報酬給与額等の計算

報酬給与額 ①-⑥-㉒	⑳	兆： 十億： 百万： 千： 円	純支払賃借料 ③-⑧-㉔	㉕	兆： 十億： 百万： 千： 円
純支払利子 ②-⑦-㉓	㉖				



第六号様式別表五の二の二（入力用）（用紙日本工業規格A4・ローズ色）（第五条関係）

12 **B**

01					
02					
03					

06					
07					
08					
09					

13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					

33					
34					

04					
05					

10					
----	--	--	--	--	--

11					
12					

35					
----	--	--	--	--	--

法人名	※ 処理 事項	整理 番号	事務所	区分	管理 番号	申告区分
	法人番号	事 業 年 度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで

## 資本金等の額に関する計算書

### 1. 内国法人の資本金等の額に関する計算

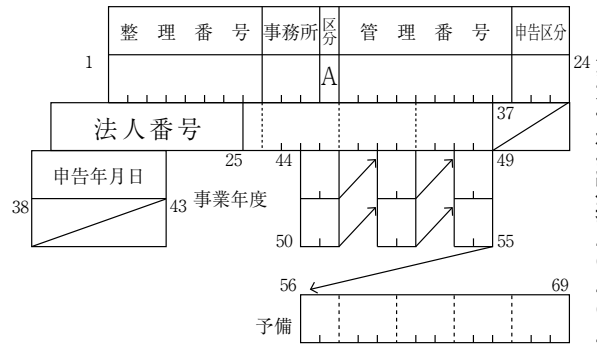
収入金額課税事業をあわせて行う法人				
資本金等の額 別表5の2下表3⑭又は⑳若しくは㉑	① 兆 十億 百万 千 円	収入金額課税事業以外の事業に係る期末の 従業者数	③	人
収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額 ①×③/④	②	期末の総従業者数	④	
特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う法人				
月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑤ 兆 十億 百万 千 円	特定内国法人		
特定子会社の株式又は出資に係る控除額 別表5の2の4⑩	⑥	特定内国法人の付加価値額の総額に占める 国内の事業に帰属する付加価値額の割合 (別表5の2の2⑤-同表⑩) / 同表⑤	⑬	%
差引 ⑤-⑥	⑦	非課税事業をあわせて行う法人		
外国の事業に係る控除額 (⑦×別表5の2の2⑩/同表⑤) 又は(⑦×別表5の2の2⑪/同表⑫)	⑧	国内における非課税事業に係る期末の従業 者数	⑭	人
再差引 ⑦-⑧	⑨	国内における事務所又は事業所の期末の従 業者数	⑮	
非課税事業に係る控除額 ⑨×⑭/⑮	⑩			
課税標準の特例に係る控除額 ⑩	⑪			
控除額計 ⑥+⑧+⑩+⑪	⑫			

### 2. 特例適用対象法人等の資本金等の額に関する計算

法第72条の21第1項第1号から第3号及び同条第2項関係		法附則第9条第1項関係	
資本金等の額 別表5の2下表3⑭	⑯ 兆 十億 百万 千 円	資本金の額 別表5の2下表1⑭	⑳ 兆 十億 百万 千 円
法第72条の21第1項第1号に係る加算	⑰	法附則第9条第1項に係る額 ⑳×㉑	㉒
法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除	⑱	法附則第9条第4項から第7項関係	
仮計 ⑯+⑰-⑱	⑲	月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭又は(⑲-⑳)	㉓ 兆 十億 百万 千 円
資本金の額 別表5の2下表1⑭	⑳	課税標準の特例に係る控除割合	㉔
資本準備金の額	㉑	未収金の帳簿価額	㉕ 円
仮計 ⑳+㉑	㉒	総資産価額	㉖
⑲と㉒のいずれか大きい額	㉓	課税標準の特例に係る控除額 (㉖×㉔) 又は (㉖×㉕/㉖)	㉗ 兆 十億 百万 千 円

### 3. 外国法人の資本金等の額に関する計算

月数あん分後の資本金等の額 別表5の2⑭	⑳ 兆 十億 百万 千 円	外国における事務所又は事業所の期末の従 業者数	㉘	人
外国の事業に係る控除額 ⑳×㉘/㉙	㉑	期末の総従業者数	㉙	
差引 ⑳-㉑	㉒	非課税事業又は収入金額課税事業をあわせて行う法人		
非課税事業又は収入金額課税事業に係る控除額 ㉒×㉚/㉛	㉓	国内における非課税事業又は収入金額課税 事業に係る期末の従業者数	㉚	人
控除額計 ㉑+㉓	㉔	国内における事務所又は事業所の期末の従 業者数	㉛	



第六号様式別表五の二の三（入力用）  
 （用紙日本工業規格A4・ローズ色）  
 （第五条関係）

12

**B**

01					
02					

05					
06					
07					
08					
09					
10					
11					
12					

16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					

24					
25					

26					
----	--	--	--	--	--

30					
----	--	--	--	--	--

31					
32					
33					
34					
35					

第六号様式別表五の三(提出用) (用紙日本工業規格A4・ローズ色) (第五条関係)

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号				
事年		業度	平成	年	月
			平成	年	月
					日から
					日まで

法人名	
-----	--

## 報酬給与額に関する明細書

役員又は使用人に対する給与				
事務所又は事業所		期 末 の 数	給与の額	備 考
名称	所在地			
		人	円	
小 計		①		
加算又は減算		②		
計 (①+②)		③	兆 十億 百万 千 円	

役員又は使用人のために支出する掛金等					
退職金共済制度に基づく掛金	1	円	適格年金返還金額のうち厚生年金基金への事業主払込相当額	10	円
確定給付企業年金に係る規約に基づく掛金又は保険料	2		適格年金返還金額のうち確定給付企業年金基金への事業主払込相当額	11	
企業型年金規約に基づく事業主掛金	3		適格年金返還金額のうち他の適格年金への事業主払込相当額	12	
勤労者財産形成給付金契約に基づく信託金等	4		適格年金返還金額のうち特定退職金共済への事業主払込相当額	13	
勤労者財産形成基金契約に基づく信託金等	5		適格年金の要留保額移管の場合における資産価額相当額	14	
厚生年金基金の事業主負担の掛金及び徴収金	6		適格年金返還金額のうち企業型年金の個人別管理資産への事業主払込相当額	15	
事業主として負担する掛金及び負担金の総額	7		適格年金返還金額のうち企業型年金の過去勤務債務等に充てる事業主払込相当額	16	
代行相当部分	8		小計 10+11+12+13+14+15+16	⑤	兆 十億 百万 千 円
適格退職年金契約に基づく掛金及び保険料	9				
小計 1+2+3+4+5+6+9	④	兆 十億 百万 千 円	計 (④-⑤)	⑥	兆 十億 百万 千 円

労働者派遣等に係る金額の計算					
労働者派遣等を受けた法人			労働者派遣等をした法人		
派遣元に支払う金額の合計 別表5の3の2①	⑦	兆 十億 百万 千 円	派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計 別表5の3の2②	⑨	兆 十億 百万 千 円
$⑦ \times \frac{75}{100}$	⑧		派遣先から支払を受ける金額の合計 別表5の3の2③	⑩	
			$⑨ - \left[ ⑩ \times \frac{75}{100} \right]$	⑪	
報酬給与額の計算 (③+⑥+⑧+⑪)	⑫	兆 十億 百万 千 円			





※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号				
事年	業度	平成	年	月	日から
		平成	年	月	日まで

法人名

### 純支払利子に関する明細書

第六号様式別表五の四（提出用）  
（用紙日本工業規格A4・ローズ色）  
（第五条関係）

支 払 利 子					
区 分	借 入 先		期中の支払利子額	借入金等の期末現在高	備 考
	氏名又は名称	住所又は所在地			
			円	円	
計			①		
受 取 利 子					
区 分	貸 付 先		期中の受取利子額	貸付金等の期末現在高	備 考
	氏名又は名称	住所又は所在地			
			円	円	
計			②		
純支払利子の計算 (①-②)			③		



第六号様式別表五の五（提出用）（用紙日本工業規格A4・ローズ色）（第五条関係）

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
法人番号					
事年	業度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで

法人名					
-----	--	--	--	--	--

純支払賃借料に関する明細書

支 払 賃 借 料				
土地の用途又は 家屋の用途若しくは名称 所在地	貸主の氏名又は名称 住所又は所在地	契 約 期 間	期中の支払賃借料	備 考
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
計			兆 十億 百万 千 円	①

受 取 賃 借 料				
土地の用途又は 家屋の用途若しくは名称 所在地	借主の氏名又は名称 住所又は所在地	契 約 期 間	期中の受取賃借料	備 考
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
計			兆 十億 百万 千 円	②

純支払賃借料の計算 (①-②)	兆 十億 百万 千 円	③
-----------------	-------------	---



※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
法人番号					
事 業 年 度	平成	年	月	日	から
	平成	年	月	日	まで

法人名					
-----	--	--	--	--	--

基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書

1.基準法人所得割額の計算

摘 要		所得割の課税標準	税 率 ( $\frac{\quad}{100}$ )	基準法人所得割額
		兆 十億 百万 千 円		兆 十億 百万 千 円
所 得 割	所 得 金 額 総 額 ①			
	年 400 万 円 以 下 の 金 額 ②		000	00
	年 400 万 円 を 超 え 年 800 万 円 以 下 の 金 額 ③		000	00
	年 800 万 円 を 超 え る 金 額 ④		000	00
	計 ②+③+④ ⑤		000	00
	軽 減 税 率 不 適 用 法 人 の 金 額 ⑥		000	00

2.基準法人収入割額の計算

摘 要		収入割の課税標準	税 率 ( $\frac{\quad}{100}$ )	基準法人収入割額
		兆 十億 百万 千 円		兆 十億 百万 千 円
収 入 割	収 入 金 額 総 額 ⑦			
	収 入 金 額 ⑧		000	00



※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印				
受付印	平成 年 月 日			法人番号	申告年月日	
					年 月 日	
所在地 <small>（本県が支店等の場合は本店所在地と併記）</small>	事業種目					
(ふりがな)	(電話)			期末現在の資本金の額 又は出資金の額		
法人名				兆	十億	百万
(ふりがな)				千	円	
代表者氏名印	(ふりがな)	經理責任者氏名		期末現在の資本金等の額		

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

	課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 （法人税の申告書（別表19）の(11)）	①	兆	十億	百万	千	円
	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額	②					000
	法人税割額 $\left( \text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$	③					00
	③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	④					00
	この申告により納付すべき法人税割額 ③-④	⑤					00
東京都に申告する場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥					000
	同上に対する税額 $\left( \text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦					
	市町村分の課税標準額	⑧					000
	同上に対する税額 $\left( \text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨					

関与税理士 署名押印	(電話)
---------------	------







平成 年 月 日

発行年月日 通信日付印	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
----------------	------	-----------	------	------

所在地 <small>(本県が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>	事業種目	兆 十億 百万 千 円
(ふりがな)	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	( )
法人名	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
代表者 自署押印	前期末現在の 資本金等の額	

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は前連結事業年度分の道府県民税の予定申告書 ※

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額 (39)の金額	17	兆 十億 百万 千 円	00	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (16)の金額	1	兆 十億 百万 千 円	00
所得割額 (40) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	18		00	予定申告税額 (1) × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$	2		00
付加価値割額 (41) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	19		00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	3		00
資本割額 (42) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	20		00	この申告により納付すべき法人税割額 (2) - (3)	4		00
収入割額 (43) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	21		00	均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	5		月
前事業年度の地方法人特別税額 (49)	22		00	円 × $\frac{5}{12}$	6		00
地方法人特別税額 (22) × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$	23		00	この申告により納付すべき道府県民税額 (4) + (6)	7		00
予定申告税額 (18) + (19) + (20) + (21) + (23)	24		00	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細	8	兆 十億 百万 千 円	( )
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び地方法人特別税額	25		00	(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	9		
この申告により納付すべき事業税額及び地方法人特別税額 (24) - (25)	26		00	法人税割額	10		
前事業年度の事業税額・地方法人特別税額の明細				外国の法人税等の額の控除額	11		
摘要	課税標準	税率 (100)	税額	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	12		
所得割	所得金額総額 (27)			利子割額の控除額	13		
所得割	所得金額 (28)			租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	14		
付加価値割	付加価値額総額 (29)			納付すべき法人税割額 (9) - (10) - (11) - (12) - (13)	15		
付加価値割	付加価値額 (30)			(14)のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額	16		
資本割	資本金等の額総額 (31)			差引法人税割額 (14) - (15)	17		
資本割	資本金等の額 (32)			法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	18		
収入割	収入金額総額 (33)			この申告の期間	19	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	
収入割	収入金額 (34)			前事業年度又は前連結事業年度の期間	20	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	
合計事業税額 (28) + (30) + (32) + (34)				35			
平成27年改正法附則第8条又は第9条の控除額				36			
仮装経理に基づく事業税額の控除額				37			
租税条約の実施に係る事業税額の控除額				38			
納付すべき事業税額 (35) - (36) - (37) - (38)				39			
(39)の内訳	所得割 (40)	兆 十億 百万 千 円	付加価値割 (41)				
(39)の内訳	資本割 (42)		収入割 (43)				
摘要				税率 (100)	税額		
所得割に係る地方法人特別税額	44	兆 十億 百万 千 円	00				
収入割に係る地方法人特別税額	45		00				
合計地方法人特別税額 (44) + (45)				46			
仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額				47			
租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額				48			
納付すべき地方法人特別税額 (46) - (47) - (48)				49			
備考				関与税理士 署名押印		(電話 )	

第七号様式 (提出用) (用紙日本工業規格 A4・草色) (第三条・第五条・第十条の二関係)

1	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	24
			A			
	法人番号			申告年月日		43
				年	月	日
						25

第七号様式 (入力用)

(用紙日本工業規格 A4・草色)

(第三条・第五条・第十条の二関係)

事業年度又は  
連結事業年度

44    49   50    55

12 B

70	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額				
71					
72	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額				
73	前期末現在の 資本金等の額				
56	予備				69

12 B

17					00
18					00
19					00
20					00
21					00
22					00
23					00
24					00
25					00
26					00

12 B

01					00
02					00
03					00
04					00
05					
06					00
07					00

		12 B	80	分割 基準	分割 県数
事業税	1	総数	81		
		本県分	82		
	2	総数	83		
		本県分	84		
3	総数	85			
	本県分	86			
売上高	総数	87			
	軌道又は は鉄道	88			

50



# 更正請求書

受付印

平成 年 月 日	※ 処理 事項	発信年月日			
	殿	通信日付印	確認印		
所在地及び電話番号	〒 (電話 )				
(ふりがな) 法人名及び法人番号	(法人番号)				
(ふりがな) 代表者氏名印					
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。					
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで				
摘 要	更正の請求前		更正の請求後		
道府県 民 税	課税標準等	円		円	
	税 額 等				
事業税	課 税 標 準 等	所 得 等			
		付 加 価 値 額			
		資 本 金 等 の 額			
		収 入 金 額			
	欠 損 金 額 等				
	税 額 等				
地方法人 特 別 税	課 税 標 準	基準法人所得割額			
		基準法人収入割額			
	税 額 等				
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合	法 定 納 期 限	平成	年	月	日
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	平成	年	月	日
	第2号の更正・決定等のあった日	平成	年	月	日
	第3号の政令で定める理由の生じた日	平成	年	月	日
法第53条の2の更正の請求の 場合	国の税務官署の更正の通知日	平成	年	月	日
法第72条の33の2の更正の 請求の場合	修正申告書の提出日	平成	年	月	日
	更正・決定の通知を受けた日	平成	年	月	日
	国の税務官署の更正・決定の通知日	平成	年	月	日
更正の請求をする理由及び請 求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項					
連結親法人の本店所在地及び 電話番号	〒 (電話 )				
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号	(法人番号)				
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	銀行 支店 口座番号 (普通・当座)				
関与税理士署名押印	(電話 )				

第十号の三様式 (用紙日本工業規格A4) (第六条の五関係)

# 更正請求書

第十号の四様式（用紙日本工業規格A4）  
（第六条の五関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	平成    年    月    日	※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日			
			通 信 日 付 印	確 認 印		
所在地及び電話番号	〒 (電話 )					
(ふりがな) 法人名及び法人番号	(法人番号)					
(ふりがな) 代表者氏名印						
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。						
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで					
摘 要	更 正 の 請 求 前	更 正 の 請 求 後				
課 税 標 準 等	円	円				
税 額 等						
法第20条の9の3第1項の更正の 請求の場合	法 定 納 期 限	平成 年 月 日				
法第20条の9の3第2項の更正の 請求の場合	第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日	平成 年 月 日				
	第 2 号 の 更 正 ・ 決 定 等 の あ っ た 日	平成 年 月 日				
	第 3 号 の 政 令 で 定 め る 理 由 の 生 じ た 日	平成 年 月 日				
法第 321 条の 8 の 2 の 更 正 の 請求の場合	国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日	平成 年 月 日				
更正の請求をする理由及び請求 をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項						
連結親法人の本店所在地及び 電話番号	〒 (電話 )					
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号	(法人番号)					
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	銀行                      支店    口座番号 (普通・当座)					
関 与 税 理 士 署 名 押 印	(電話 )					



※ 処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印				

受付印	平成 年 月 日		法人番号		申告年月日			
					年 月 日			
			殿					
道 府 事 務 所 に 又 は 事 業 所 に あ る 事 業 所	所在地							
	(ふりがな)							
	名 称							
	(ふりがな)							
	代表者又は 管理人の氏名印							
本 店 又 は 本 社	所在地			事業種目				
	(ふりがな)							
	名 称			資本金 等の額	兆	十億	百万	千

平成 年度 道府県民税の均等割申告書

※ 

--	--	--	--	--	--

道府県内に ある主たる事 務所又は事業 所以外の事務 所又は事業所	所在地								
	(ふりがな)								
	名 称								
前年4月1日から3月31日までの 間に道府県内に事務所又は事業所 を有していた期間		平成 年 月 日から	平成 年 月 日まで	同左の月数	①	月			
この申告によって納付すべき道府 県民税の均等割額		円 × $\frac{①}{12}$		②	兆	十億	百万	千	円
東京 都 に 申 告 す る 場 合 の ② の 計 算	特別区 の区域	平成 . . から 月	平成 . . から 月	平成 . . から 月					
		平成 . . まで (ア)	平成 . . まで (イ)	平成 . . まで (ウ)					
	市町村 の区域	平成 . . から 月							
		平成 . . まで (エ)							
	東京都に納付 すべき均等割 額②の計算		特別区 の区域分	(税率)	円 × $\frac{(ア)}{12}$	兆	十億	百万	千
			(税率)	円 × $\frac{(イ)}{12}$					00
			(税率)	円 × $\frac{(ウ)}{12}$					00
		市町村 の区域分	(税率)	円 × $\frac{(エ)}{12}$					00

関与税理士 署名押印	(電話 )
---------------	-------





（第一片）

都道府県コード		法人 道府県民税 地方法人特別税		領収証書		口 座 番 号		加 入 者					
都道府県													
所在地及び法人名													
年度		※ 処 理 事 項				管理番号							
事業年度又は連結事業年度		申 告 区 分		から		まで		中予確修更決 間定定正正定 その他					
法人道府県民税	法人税割額	0 1	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	均等割額	0 2											
	延滞金	0 3											
	計	0 4											
法人事業税・地方法人特別税	所得割額	0 5											
	付加価値割額	0 6											
	資本割額	0 7											
	収入割額	0 8											
	地方法人特別税額	0 9											
	計 (05~09)	1 0											
	延滞金	1 1											
	過少申告加算金	1 2											
	不申告加算金	1 3											
	重加算金	1 4											
計 (10~14)	1 5												
合計額	1 6												
納期限	年 月 日		領 収 日 付 印										
課税事務所													
指定金融 機関名 (取りまとめ店)													
取りまとめ局													

上記のとおり領収しました。(納税者保管)

◎この納付書は、3枚1組の複写式とな  
っていますので、切り離さずに提出し  
てください。

（第二片）

都道府県コード		法人 道府県民税 地方法人特別税		納付書		口 座 番 号		加 入 者					
都道府県													
所在地及び法人名													
年度		※ 処 理 事 項				管理番号							
事業年度又は連結事業年度		申 告 区 分		から		まで		中予確修更決 間定定正正定 その他					
法人道府県民税	法人税割額	0 1	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	均等割額	0 2											
	延滞金	0 3											
	計	0 4											
法人事業税・地方法人特別税	所得割額	0 5											
	付加価値割額	0 6											
	資本割額	0 7											
	収入割額	0 8											
	地方法人特別税額	0 9											
	計 (05~09)	1 0											
	延滞金	1 1											
	過少申告加算金	1 2											
	不申告加算金	1 3											
	重加算金	1 4											
計 (10~14)	1 5												
合計額	1 6												
納期限	年 月 日		領 収 日 付 印										
課税事務所													
日 計													

上記のとおり納付します。(金融機関  
又は郵便局保管)

（第三片）

都道府県コード		法人 道府県民税 地方法人特別税		領収済通知書		口 座 番 号		加 入 者					
都道府県													
所在地及び法人名													
年度		※ 処 理 事 項				管理番号							
事業年度又は連結事業年度		申 告 区 分		から		まで		中予確修更決 間定定正正定 その他					
法人道府県民税	法人税割額	0 1	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	均等割額	0 2											
	延滞金	0 3											
	計	0 4											
法人事業税・地方法人特別税	所得割額	0 5											
	付加価値割額	0 6											
	資本割額	0 7											
	収入割額	0 8											
	地方法人特別税額	0 9											
	計 (05~09)	1 0											
	延滞金	1 1											
	過少申告加算金	1 2											
	不申告加算金	1 3											
	重加算金	1 4											
計 (10~14)	1 5												
合計額	1 6												
納期限	年 月 日		領 収 日 付 印										
課税事務所													
指定金融 機関名 (取りまとめ店)													
取りまとめ局													

上記のとおり通知します。(都道府県保管)

道府県民税利子割納入申告書

第十二号の三様式（第三条の七関係）

知事殿		特 義 務 者 ・ 取 扱 業 所 等	県・営									
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分			所在地及び名称									
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日提出			(所属) <span style="float: right;">(印)</span>									
特別徴収義務者番号			(電話)									
		法人番号										
処 理 事 項				口座番号	加入者名							
支 払 金 額	0 1	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円	
特 別 徴 収 税 額	0 2											
( 延 滞 金 )	0 3											
納 入 金 額 合 計	0 4											
課 税 事 務 所							受 付 印					
( 取 り ま と め 店 )												
( 取 り ま と め 局 )		都道府県 局(〒 )										
上記のとおり利子割の納入について 申告します。		(都道府県保管)										

備考

- 1 この納入申告書には、第12号の4様式、第12号の4の2様式又は第12号の4の3様式の計算書及び都道府県内の営業所等分を一括納入する場合には、第12号の5様式の営業所等別明細書を添付すること。
- 2 この納入申告書の記載の要領は、次によること。
  - (1) 「平成  年  月分」欄には、利子等の支払をした年月を記載すること。
  - (2) 「特別徴収義務者番号」欄には、都道府県知事が指定した番号を記載すること。
  - (3) 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄には、特別徴収事務を実際に行う営業所等（本社、本店を含む。）の所在地及び名称等を記載すること。
  - (4) 「特別徴収義務者・取扱営業所等」欄中の「法人番号」欄には、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
  - (5) 「県・営」欄は、都道府県内の営業所等分を一括納入する場合は「県」を、営業所等毎に納入する場合は、「営」を○で囲むこと。
  - (6) 「処理事項」欄は、都道府県の使用欄であるため記載しないこと。
  - (7) 「支払金額」欄には、利子割が課される利子等の支払金額を記載すること。
  - (8) 「特別徴収税額」欄には、支払金額について特別徴収して納入すべき税額を記載すること。
  - (9) 「納入金額合計」欄には、特別徴収税額と延滞金の合計額を記載すること。



道府県民税利子割納入済通知書 (公)

第十二号の六様式 (第三条の七関係)  
(第一片)

都道府県		特義	県・営									
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分		別務	所在地及び名称									
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日提出		収者	(所属)									
特別徴収義務者番号		取業	(電話)									
		扱所	法人番号									
		等										
処理				口座番号	加入者名							
事項												
支払金額		01	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
納入金額	税額	02										
	延滞金	03										
	合計	04										
課税事務所							領収日付印					
取りまとめ店												
取りまとめ局			都道府県 局(〒 )									
上記のとおり通知します。			(都道府県保管)									

道府県民税利子割納入書 (公)

(第二片)

都道府県		特義	県・営									
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分		別務	所在地及び名称									
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日提出		収者	(所属)									
特別徴収義務者番号		取業	(電話)									
		扱所	法人番号									
		等										
処理				口座番号	加入者名							
事項												
支払金額		01	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
納入金額	税額	02										
	延滞金	03										
	合計	04										
上記のとおり納入します。			※					領収日付印				
			日計									
			※印は郵便局において使用する欄です。									
			(金融機関又は郵便局保管)									

道府県民税利子割領収証書 ⑥

(第三片)

都道府県		特別徴収者・業所等取扱営	県・営	所在地及び名称								
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分		(所属)										
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日提出		(電話)										
特別徴収義務者番号		法人番号										
処理事項						口座番号	加入者名					
支払金額		01	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
納入金額	税額	02										
	延滞金	03										
	合計	04										
上記のとおり領収しました。								領収日付印				
(納入者保管)												

- 備考
1. 各片は、1辺をのり付けその他の方法により接続するものとする。
  2. 各片に共通する事項（あらかじめ印刷されている事項を除く。）は、複写により記入するものとする。
  3. 「領収日付印」欄は、縦30ミリメートル、横30ミリメートルとする。

道府県民税配当割納入申告書

第十二号の七様式（第三条の十関係）

知事殿		特別徴収義務者		所在地及び名称									
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分				(所属) (電話)									
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日提出													
法人番号													
旧法人番号													
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>													
処理事項				口座番号				加入者名					
支払金額		0 1		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
税額		0 2											
(延滞金)		0 3											
納入金額合計		0 4											
課税事務所								受 付 印					
(取りまとめ店)													
(取りまとめ局)													
上記のとおり配当割の納入について 申告します。			(都道府県保管)										

備考

この申告書の記載の要領は、次によること。

- 「平成  年  月分」欄には、配当等の支払をした年月を記載すること。
- 「法人番号」欄には、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）を記載すること。
- 「旧法人番号」欄には、前回納入申告時の法人番号と今回納入申告時の法人番号が異なる場合に、前回納入申告時の法人番号を記載すること（同一の場合は空欄とすること）。
- 「処理事項」欄は、都道府県の使用欄であるため記載しないこと。
- 「支払金額」欄には、配当割が課される配当等の支払金額を記載すること。
- 「税額」欄には、支払金額について特別徴収して納入すべき税額を記載すること。
- 「納入金額合計」欄には、税額と延滞金の合計額を記載すること。
- 「課税事務所」及び「(取りまとめ店)」欄には、納入先都道府県が指定する事項を記載すること。
- 「口座番号」、「加入者名」及び「(取りまとめ局)」欄には、郵便局で納入する場合に、納入先都道府県が指定する事項を記載すること。

道府県民税配当割納入済通知書 (公)

第十二号の九様式 (第三条の十関係)

(第一片)

(都道府県名)		特別徴収義務者	所在地及び名称										
平成 年 月分			(所属) (電話)										
平成 年 月 日提出													
法人番号													
旧法人番号													
旧法人番号													
処理事項													
支払金額		01	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円	
納入金額	税額	02											
	延滞金	03											
	合計	04											
課税事務所		領収日付印											
取りまとめ店													
取りまとめ局													
上記のとおり通知します。													
(都道府県保管)													

道府県民税配当割納入書 (公)

(第二片)

(都道府県名)		特別徴収義務者	所在地及び名称										
平成 年 月分			(所属) (電話)										
平成 年 月 日提出													
法人番号													
旧法人番号													
旧法人番号													
処理事項													
支払金額		01	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円	
納入金額	税額	02											
	延滞金	03											
	合計	04											
上記のとおり納入します。		※	領収日付印										
		日計											
		※印は郵便局において使用する欄です。											
(金融機関又は郵便局保管)													



道府県民税配当割領収証書 ⑧

(第三片)

		(都道府県名)		所在地及び名称																				
		平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分												特別 徴収 義務 者	(所属) 殿 (電話)									
		平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日提出																						
		法人番号																						
		旧法人番号																						
処理事項						口座番号				加入者名														
支払金額		0 1		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円											
納入金額	税額	0 2																						
	延滞金	0 3																						
	合計	0 4																						
上記のとおり領収しました。												領収日付印												
(納入者保管)																								

- 備考
1. 各片は、1辺をのり付けその他の方法により接続するものとする。
  2. 各片に共通する事項（あらかじめ印刷されている事項を除く。）は、複写により記入するものとする。
  3. 「領収日付印」欄は、縦30ミリメートル、横30ミリメートルとする。

道府県民税株式等譲渡所得割納入申告書

第十二号の十様式（第三条の十二関係）

知事殿		特別徴収義務者	所在地及び名称												
平成	<input type="text"/>		年分	中途	<input type="text"/>	月分									
平成	<input type="text"/>		年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日提出								
法人番号										印					
旧法人番号										(所属)					
										(電話)					
処理事項						口座番号			加入者名						
支払金額		0 1	十		億	千	百	十	万	千	百	十	円		
税額		0 2													
(延滞金)		0 3													
納入金額合計		0 4													
課税事務所												受 付 印			
(取りまとめ店)															
(取りまとめ局)		(〒 )													
上記のとおり株式等譲渡所得割の納入について 申告します。		(都道府県保管)													

備考

この申告書の記載の要領は、次によること。

- 「平成  年分」欄には、株式等譲渡所得割が課される株式等譲渡所得金額の生じた年を記載すること。ただし、地方税法施行令第9条の20第1項の規定の適用を受ける場合場合には、「中途」を○で囲み、「 月分」欄には、同項各号に掲げる事実の生じた日の属する月を記載すること。
- 「法人番号」欄には、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）を記載すること。
- 「旧法人番号」欄には、前回納入申告時の法人番号と今回納入申告時の法人番号が異なる場合に、前回納入申告時の法人番号を記載すること（同一の場合は空欄とすること）。
- 「処理事項」欄は、都道府県の使用欄であるため記載しないこと。
- 「支払金額」欄には、株式等譲渡所得割が課される株式等譲渡所得金額を記載すること。
- 「税額」欄には、支払金額について特別徴収して納入すべき税額から還付税額を控除して得た金額を記載すること。
- 「納入金額合計」欄には、税額と延滞金の合計額を記載すること。
- 「課税事務所」及び「(取りまとめ店)」欄には、納入先都道府県が指定する事項を記載すること。
- 「口座番号」、「加入者名」及び「(取りまとめ局)」欄には、郵便局で納入する場合に、納入先都道府県が指定する事項を記載すること。

道府県民税株式等譲渡所得割納入済通知書 ㊦

第十二号の十二様式（第三条の十二関係）

（第一片）

(都道府県名)		特別徴収義務者 (所属) (電話)	所在地及び名称									
平成	年分		中途	月分								
平成	年		月	日	提出							
法人番号												
旧法人番号												
処理事項							口座番号			加入者名		
支払金額		01	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
納入金額	税額	02										
	延滞金	03										
	合計	04										
課税事務所								領収日付印				
取りまとめ店												
取りまとめ局									(〒 )			
上記のとおり通知します。									(都道府県保管)			

道府県民税株式等譲渡所得割納入書 ㊦

（第二片）

(都道府県名)		特別徴収義務者 (所属) (電話)	所在地及び名称									
平成	年分		中途	月分								
平成	年		月	日	提出							
法人番号												
旧法人番号												
処理事項							口座番号			加入者名		
支払金額		01	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
納入金額	税額	02										
	延滞金	03										
	合計	04										
上記のとおり納入します。		※ 日計		口 円		領収日付印						
		※印は郵便局において使用する欄です。										
		(金融機関又は郵便局保管)										

道府県民税株式等譲渡所得割領収証書 (公)

(第三片)

		(都道府県名)		所在地及び名称																			
平成		年分												中途		月分		特別 徴収 義務者		(所属) (電話)		殿	
平成		年												月		日提出							
法		人												番		号							
旧		法												人		番							
処理事項								口座番号		加入者名													
支払金額		01	十		億	千	百	十	万	千	百	十	円										
納入金額	税額	02																					
	延滞金	03																					
	合計	04																					
上記のとおり領収しました。										領収日付印													
(納入者保管)																							

- 備考
1. 各片は、1辺をのり付けその他の方法により接続するものとする。
  2. 各片に共通する事項（あらかじめ印刷されている事項を除く。）は、複写により記入するものとする。
  3. 「領収日付印」欄は、縦30ミリメートル、横30ミリメートルとする。







(第三片)

(都道府県名)		特 別 徴 収 義 務 者	所在地及び名称											
平成			年分	中途		月分								
平成			年		月		日提出	(印)						
法 人 番 号										(所属) (電話)		殿		
旧 法 人 番 号														
処 理 事 項							口座番号			加入者名				
支 払 金 額		0 1	十 億		千	百	十 万		千	百	十	円		
税 額		0 2												
( 延 滞 金 )		0 3												
納 入 金 額 合 計		0 4												
上記のとおり領収しました。										領 収 日 付 印				
(納入者保管)														

- 備考
- 1 各片は、1辺をのり付けその他の方法により接続するものとする。
  - 2 各片に共通する事項（あらかじめ印刷されている事項を除く。）は、複写により記入するものとする。
  - 3 「領収日付印」欄は、縦30ミリメートル、横30ミリメートルとする。

災害等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請書		整理番号					
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	発信年月日				
	知事殿		通信日付印	確認印			
所在地及び電話番号		〒 (電話 )					
(ふりがな) 法人名及び法人番号		(法人番号)					
(ふりがな) 代表者氏名印							
経理責任者氏名印							
資本金の額又は出資金の額		円					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで の事業年度分の事業税及び地方法人特別税の申告書の提出期限を延長したい ので申請します。							
1 申告書の提出期限の延長の指定を受けようとする日 平成 年 月 日							
2 申告書の提出期限までに決算が確定しない理由及び指定を受けようとする日までその提出期限の延長を必要とする理由 ----- ----- ----- ----- -----							
連結親法人の本 店所在地及び 電話番号	〒 (電話 )		法人税に係る 申告期限の 延長申請書	提出の有無 有 ・ 無			
(ふりがな) 連結親法人の 名称及び法人 番号	(法人番号)			指定を受けようとする 期日 平成 年 月 日			
関与税理士 署名押印	(電話 )		(法人税法) 第75条第1項 第81条の23第1項	申請書提出年月日 平成 年 月 日			



<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div>	申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認申請書		整理番号	
	平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日	
	知事殿		通 信 日 付 印	確 認 印
所 在 地 及 び 電 話 番 号	〒 (電話 )			
(ふりがな) 法 人 名 及 び 法 人 番 号	(法人番号)			
(ふりがな) 代 表 者 氏 名 印				
経 理 責 任 者 氏 名 印				
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	円			

法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出 (道府県民税関係)	
平成 年 月 日から 事業年度分 平成 年 月 日までの 連結事業年度分	から法人税の 確定申告書 連結確定申告書 の提出期限の延長について
(下記のとおり延長の処分があった 下記のとおり指定に係る月数が変更された 下記のとおり延長の処分を受けている法人と連結して法人税を納めることとなった)	
)で届け出ます。	
記	
確定申告書又は連結確定申告書の提出期限の延長期間	( ) 月間
変更後の指定に係る月数	( ) 月間

事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請	
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	の事業年度分から事業税及び地方法人特別税の申告書の提出期限を 延長したいので申請します。
1 申告書の提出期限の延長期間	指定を要しない場合 1 月間 (連結申告法人は2 月間) 指定を要する場合 ( ) 月間
2 申告書の提出期限まで (指定を受けようとする場合には、事業年度終了の日から3 月以内) に決算が確定しない理由 (連結申告法人にあっては、申告書の提出期限まで (指定を受けようとする場合には、事業年度終了の日から4 月以内) に連結親法人の決算が確定しない理由又は連結親法人が連結所得の計算を了することができない理由)	
----- ----- ----- -----	

連 結 親 法 人 の 本店所在地及び電話番号	〒 (電話 )
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号	(法人番号)
関 与 税 理 士 署 名 押 印	(電話 )

◎「法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出 (道府県民税関係)」及び「事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認申請」は、それぞれ届出又は申請の期限が異なるので留意してください。

申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出書			整理番号				
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	発信年月日				
			知事殿	通信日付印	確認印		
所在地及び電話番号		〒 (電話 )					
(ふりがな) 法人名及び法人番号		(法人番号)					
(ふりがな) 代表者氏名印							
経理責任者氏名印							
資本金の額又は 出資金の額		円					

法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出 (道府県民税関係)	
平成 年 月 日から 事業年度分 の 平成 年 月 日まで 連結事業年度分	確定申告書 から法人税の 連結確定申告書 の提出期限の延長に
ついて <span style="font-size: 2em;">{</span> その延長の処分が取り消された その適用を受けることをやめた	
} ので届け出ます。	

事業税等に係る申告書の提出期限の延長の取りやめの届出	
平成 年 月 日から の事業年度分から 平成 年 月 日まで	法第72条の25第3項 の規定による事業税及び 法第72条の25第5項
地方法人特別税の申告書の提出期限の延長の適用を受けることをやめたいので届け出ます。	

連結親法人の 本店所在地及び電話番号		〒 (電話 )
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号		(法人番号)
		(電話 )
関与税理士署名押印		(電話 )

◎「法人税に係る申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出 (道府県民税関係)」及び「事業税等に係る申告書の提出期限の延長の取りやめの届出」は、それぞれ届出の期限が異なるので留意してください。



第十六号様式(提出用)(用紙日本工業規格A4)(第八条の五・第八条の七関係)

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">知事殿</p>	※処	整理番号	事務所	処理区分	事業者コード	申告区分	予備	
	発信年月日 通信日付印	申告年月日 確認印						
申告者	住所又は所在地	(電話番号)						
	氏名又は名称	(印)						
	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。						

平成  年  月分 道府県たばこ税の
申告書  
修正申告書
※

課税標準数量 ①		十億	百万	千	本
税額 (① × $\frac{\quad}{1000}$ ) ②					円
課税免除を受けようとする本数					本
課税免除を受けようとする税額 ③					円
返還控除を受けようとする本数					本
返還控除を受けようとする金額 ④					円
差引 (② - ③ - ④) ⑤					円
既に納付又は還付の確定した税額又は金額 ⑥					円
この申告により納付すべき税額又は還付を受けようとする金額 (⑤ - ⑥)					円
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店				
	口座番号(普通・当座)				





# 受 払 い 報 告 書

申告者の氏名又は名称  個人番号又は法人番号 ↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。		※ 処 理 事 項	事業者コード	処理 区分	申告 区分
			予備	申告年月日	
平成 <input style="width: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 20px;" type="text"/> 月分					
摘 要		数 量			
前々月末在庫		十億 百万 千 本			
受 入 れ	輸 入 ・ 製 造				
	卸売販売業者等からの買受け等				
	返 還				
	そ の 他				
	合 計				
払 出 し	卸売販売業者等への売渡し等 ①				
	①のうち小売販売用 ②				
	小売販売業者への売渡し、消費者等 への売渡し及び消費等 ③				
	合 計 ( ① + ③ - ② )				
前 月 末 在 庫					
備 考					

第十六号の二様式(提出用)(用紙日本工業規格A4)(第八条の五・第八条の七関係)





卸売販売業者等への売渡し等明細書

申告者の氏名又は名称	事業者コード	処理	申告
		区分	区分
個人番号又は法人番号 ↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	予備	申告年月日	
平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月分		枚のうち	
		枚	目
卸売販売業者等の氏名又は名称	数 量		
	十億	百万	千 本
	うち小売販売用		
	うち小売販売用		
	うち小売販売用		
	うち小売販売用		
	うち小売販売用		
	うち小売販売用		
	うち小売販売用		
	うち小売販売用		

第十六号の二様式別表二(提出用)(用紙日本工業規格A4)(第八条の五・第八条の七関係)



第十六号の三様式（提出用）（用紙日本工業規格A4）  
 （第八条の五・第八条の七関係）

※ 処 理 事 項	整理番号	事務所	処理 区分	区分	事業者コード	申告 区分	予備	申告年月日	
	平成 年 月 日		発信年月日		通信日付印		確認印		
	住所又は所在地		(電話番号 )						
	氏名又は名称		Ⓜ						
申告者	個人番号又は法人番号		↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。						

平成  年  月分から平成  年  月分までの道府県たばこ税の申告書 ※

修正申告書

	平成 年 月 分				平成 年 月 分				平成 年 月 分				3箇月分の合計				
課税標準数量 ①	十億	百万	千	本	十億	百万	千	本	十億	百万	千	本	十億	百万	千	本	
税 額 ( ① × $\frac{\quad}{1000}$ ) ②				円				円				円				円	
課税免除を受けようとする本数				本				本				本				本	
課税免除を受けようとする税額 ③				円				円				円				円	
返還控除を受けようとする本数				本				本				本				本	
返還控除を受けようとする金額 ④				円				円				円				円	
差 引 ( ② - ③ - ④ ) ⑤				円				円				円				円	
既に納付又は還付の確定した税額又は金額 ⑥				円				円				円				円	
この申告により納付すべき税額又は還付を受けようとする金額 ( ⑤ - ⑥ )				円				円				円		十億	百万	千	円
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店																
	口座番号(普通・当座)																



道府県たばこ税  
特例期限適用申請書  
市町村たばこ税

第十六号の六様式(用紙日本工業規格A4)(第八条の八・第十六条の三関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日 総務大臣 殿	※ 処 理 事 項	
申 請 者	住所又は所在地 (電話番号 )		
	氏名又は名称 (印)		
	個人番号又は法人番号 ↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 		
第74条の10第3項 下記のとおり地方税法 の規定による指定を受けたいので、申請します。 第473条 第2項			
政令第39条の11第1号イの製造たばこの本数の合計数		本	
政令第39条の11第1号ロの市町村及び特別区の各月における数の合計数 ①			
20,000本×①		本	
法第74条の10第4項 の規定による取消しを受けたことの有無(有・無) 法第473条第3項 (あるときは、取消しの年月日) _____			
地方税の滞納処分を受けたことの有無(有・無) (あるときは、滞納処分の年月日) _____			
地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、又は地方税法において準用する国税犯則取締法の規定により通告処分(科料に相当する金額に係る通告処分を除く。)を受けたことの有無(有・無) (あるときは、刑及びその刑の確定の年月日又は処分及びその処分の履行の年月日) _____			
備 考			



道府県たばこ税還付請求申告書

第十六号の七様式(提出用)(用紙日本工業規格A4)(第八条の九関係)

受付印 平成 年 月 日 知事殿	整理番号		事務所	処理区分	事業者コード	申告区分	予備	
	発 信 年 月 日 通 信 日 付 印		確 認 印 申告年月日					
	住所又は所在地		(電話番号)					
	氏名又は名称		(印)					
申 告 者	個人番号又は法人番号		↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。					
	返還に係る製造たばこの数量 ①		十億 百万 千 本 円					
還付を受けようとする金額 (① × $\frac{\quad}{1000}$ )		十億 百万 千 本 円						
還付を受けようとする金融機関及び 支払方法		銀行 支店 口座番号 (普通・当座)						

# 営業の開廃等の報告書

下記のとおりに地方税法 第74条の16第1項 第74条の16第2項 の規定により報告します。

第十六号の八様式(提出用)(用紙日本工業規格A4)(第八条の十関係)

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日  知事殿	※ 処理 事項	事 業 者 コ ー ド 	処理 区分	
フリガナ					
特定販売業者又は 卸売販売業者 の氏名又は名称					
個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。				
特 定 販 売 業 者	卸 売 販 売 業 者	小 売 販 売 業 者			
登 録 年 月 日	営 業 廃 止 又 は 登 録 取 消 年 月 日	登 録 年 月 日	営 業 廃 止 又 は 登 録 取 消 年 月 日	許 可 年 月 日	許 可 取 消 年 月 日
昭和     年     月     日 平成     年     月     日	平成     年     月     日 平成     年     月     日	昭和     年     月     日 平成     年     月     日	平成     年     月     日 平成     年     月     日	昭和     年     月     日 平成     年     月     日	平成     年     月     日 平成     年     月     日
事 務 所 又 は 事 業 所	フリガナ				
	名 称				
	フリガナ				
	所 在 地	(電話番号 )			
	営業の開始、 廃止等の年 月日	開 始 年 月 日 平成     年     月     日	廃 止 年 月 日 平成     年     月     日	休 止 期 間 平成     年     月     日 から 平成     年     月     日まで	
営業の廃止 及び休止の 理由					
上記の事務所又は事業所の営業区域					
その他参考となるべき事項					
				異動年月日 平成     年     月     日	
				報告者 氏 名	(印)



第十六号の十様式（提出用）（用紙日本工業規格A4）（第八条の二十八関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div> <p style="text-align: center; font-size: 24px; margin-top: 20px;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center; font-size: 24px; margin-top: 20px;">知事 殿</p>	※処 理 事 項	事業者コード	事務所コード	役 分	予 備	整理番号
	発 信 年 月 日 通 信 日 付 印	申 告 年 月 日 確 認 印				
個人番号又は法人番号						(右詰で記載)
登録特別徴収義務者の登録番号及び氏名又は名称	第 号					⑩
登録特別徴収義務者の住所又は所在地						
この申告に応答する係及び氏名並びに電話番号						(電話 )
平成 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 月分軽油引取税納入申告書						
月中における引渡しに係る軽油の納入数量					(ア)	リットル
課税対象とならない数量	法第144条の2の規定によって除外される軽油の数量	(イ)				.
	法第144条の5第1号の規定によって課税免除される軽油の数量	(ウ)				.
	法第144条の5第2号の規定によって課税免除される軽油の数量	(エ)				.
	免税証による軽油の納入数量	(オ)				.
	合衆国軍隊等への軽油の納入数量	(カ)				.
	小 計	(イ) + (ウ) + (エ) + (オ) + (カ)	(キ)			
差 引 計	(ア) - (キ)	(ク)				.
欠 減 量	$(ク) \times \frac{1}{100} \left( \frac{0.3}{100} \right)$	(ケ)				.
再 差 引 計	(ク) - (ケ)	(コ)				.
この申告によって納入すべき軽油引取税額					円 × (コ)	(サ)
申告期限	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 日	添 付 書 類	(イ)、(ウ)、(エ)及び(カ)の数量を証する書面並びに(オ)の数量に対応する免税証			
納入予定日	<input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 年 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 月 <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/> 日					

添付免税証
枚 (                  リットル分 )

# 軽油引取税納付申告書

(平成 年 月 日 ~ 年 月 日分)

受付印

平成 年 月 日

殿

※処理事項

事業者コード	事務所コード	処理区分	予備	整理番号
発信年月日		申告年月日		
通信日付印	確認印			

個人番号又は法人番号											(右詰で記載)	
納税者の氏名又は名称											この申告に应答する係及び氏名並びに電話番号	(電話 )
納税者の住所又は所在地												

平成 年 月分

課税の区分	数 量				課税の区分	数 量					
(ア) 特約業者又は元売業者が燃料炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として販売した場合	販売した燃料炭化水素油の数量	①			リットル	(オ) 特別徴収義務者が軽油を自ら消費した場合	消費した軽油の数量	⑩			リットル
	①のうち譲渡の承認を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量	②					⑩のうち免税用途に供した軽油の数量(免税用途: 用)	⑪			
	①のうち譲渡の承認を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量	③					⑩-⑪のうち既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量	⑫			
	差引計 ①-②-③	(ア)					⑩-⑪のうち既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量	⑬			
(イ) 石油製品販売業者が、軽油に軽油以外の炭化水素油を混和し若しくは軽油以外の炭化水素油と軽油以外の炭化水素油を混和して製造された軽油を販売した場合又は燃料炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として販売した場合	販売した軽油又は燃料炭化水素油の数量	④				(カ) 免税軽油の引取りを行った者が他の者にその軽油を譲渡した場合	譲渡した軽油の数量	⑭	(カ)		
	④のうち製造の承認を受けた軽油に含まれている既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量	⑤				(キ) 免税軽油の引取りを行った者が免税用途以外の用途に供するためその軽油を自ら消費した場合	消費した軽油の数量	⑮	(キ)		
	④のうち製造の承認を受けた軽油に含まれている既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量	⑥				(ク) 特別徴収義務者以外の者が軽油を製造してその軽油を自ら消費し又は他の者に譲渡した場合	消費又は譲渡した軽油の数量	⑯			
	④のうち譲渡の承認を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量	⑦					⑯のうち既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量	⑰			
④のうち譲渡の承認を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量	⑧				⑯のうち既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量	⑱					
差引計 ④-⑤-⑥-⑦-⑧	(イ)				差引計 ⑭-⑮-⑰-⑱	(オ)					
(ウ) 自動車の保有者が炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として消費した場合(道路を運行した分に限る。)	消費した炭化水素油の数量	⑨				(ク) 特別徴収義務者以外の者が軽油を輸入した場合	輸入した軽油の数量	⑲	(ケ)		
	⑨のうち消費の承認を受け又は自動車用炭化水素油譲渡証の交付を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量	⑩				合 計	(ア)				
	⑨のうち消費の承認を受け又は自動車用炭化水素油譲渡証の交付を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量	⑪				納付すべき軽油引取税額	円 × (ア)			円	
	差引計 ⑨-⑩-⑪	(ウ)									
(エ) 特別徴収義務者がその特別徴収の義務が消滅した時に軽油を所有していた場合(引渡しを行った軽油につき、現実の納入が行われていない場合を含む。)	所有に係る軽油の数量	⑫									
	⑫のうち既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量	⑬									
	⑫のうち元売業者が納期限までに他の元売業者に引き渡した軽油の数量	⑭									
	⑫のうち特別徴収義務者として指定されている相続人又は合併後存続する法人等に承継された軽油の数量	⑮									
差引計 ⑫-⑬-⑭-⑮	(エ)										

添付免税証  
枚 ( リットル分)

第十六号の十二様式(提出用) (用紙日本工業規格A4) (第八条の二十八関係)

第十六号の十四様式 (用紙日本工業規格A4) (第八条の二十八関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span>受付印</span> </div>		還付申請書 軽油引取税の納入義務の免除				※処理事項	
平成 年 月 日		※処理事項	発信年月日		確認印		
			通信日付印				
知事殿							
個人番号又は法人番号							
特別徴収義務者の住所及び氏名印 (法人にあっては法人の名称及び代表者の氏名印)	〒 (電話 )						
軽油の納入地	〒 (電話 )		この申請に応答する係及び氏名		(電話 )		
課税標準となる軽油の総量	リットル		還付又は納入義務の免除を受けようとする額の総額		円		
区分	年 月分	年 月分	年 月分	年 月分			
還付又は納入義務の免除の別							
引き渡した軽油の金額 (ア)	円	円	円	円			
(ア)のうち既に受け取った金額	円	円	円	円			
課税標準となる軽油の数量 (イ)	リットル	リットル	リットル	リットル			
納入すべき税額 (イ)×税率 (ウ)	円	円	円	円			
(ウ)のうち既に納入した税額 納入年月日	円 年 月 日	円 年 月 日	円 年 月 日	円 年 月 日			
還付又は納入義務の免除を受けようとする額	円	円	円	円			
軽油の引取者の住所及び氏名 (法人にあっては法人の名称及び代表者の氏名)							
還付又は納入義務の免除を受けようとする理由							
その他参考となる事由							

第十六号の十六様式（用紙日本工業規格A4）（第八条の二十八関係）

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日 知事殿	審査 交付 証の番号 第 号 年 月 日 まで有効	免税軽油使用者証交付申請書（その1）			
	個人番号又は法人番号					
	住所又は事務所若しくは事業所所在地					
業 種						
氏名又は名称	⑩					
この申請に応答する係及び氏名並びに電話番号	（電話 ）					
機械、車両又は設備の明細	所在地					
	名 称	No.	No.	No.	No.	No.
	所有者の氏名又は名称					
	型 式					
	軸 馬 力					
	燃 焼 方 式					
	台 数					
用 途						
年間見込所要数量	リットル	リットル	リットル	リットル	リットル	
年間見込所要数量合計	リットル					

## 第 16 号の 16 様式記載要領

- 1 この申請書は、地方税法第 144 条の 21 第 2 項の規定により新たに免税軽油使用者証の交付を申請する場合において、交付を受けようとする道府県知事に 1 通提出すること。
- 2 「※処理事項」欄は、申請者において記載することを要しないこと。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第 15 項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を 1 文字空けて記載すること。
- 4 この申請に応答する係については、機械、車両又は設備について詳細に説明できる者を記載すること。
- 5 機械、車両又は設備の明細については、詳細に記載すること。
- 6 免税証の交付を申請する者が他の者の所有に係る機械、車両又は設備を使用している場合においては、これを証する書面を添付すること。
- 7 「型式」欄には、製作所名及び機械、車両又は設備の通常称されている型の名称を記載すること。
- 8 「免税軽油使用者証交付申請書（その 2）」は、申請者の機械の台数に応じ使用すること。

免税軽油使用者証交付申請書（その2）

第十六号の十六様式（用紙日本工業規格A4）（第八条の二十八関係）

機械、車両又は設備の明細	所在地					
	名称	No.	No.	No.	No.	No.
	所有者の氏名又は名称					
	型式					
	軸馬力					
	燃焼方式					
	台数					
用途						
年間見込所要数量		リットル	リットル	リットル	リットル	リットル

機械、車両又は設備の明細	所在地					
	名称	No.	No.	No.	No.	No.
	所有者の氏名又は名称					
	型式					
	軸馬力					
	燃焼方式					
	台数					
用途						
年間見込所要数量		リットル	リットル	リットル	リットル	リットル

第十六号の十六の二様式 (用紙日本工業規格A4) (附則第四条の八関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日 知事殿	免税軽油使用者証交付申請書 (その1)				
	住所又は事務所若しくは事業所所在地					
	業 種					
氏名又は名称	⑩					
この申請に応答する係及び氏名並びに電話番号	(電話 )					
機械、車両又は設備の明細	所在地					
	名 称	No.	No.	No.	No.	No.
	所有者の氏名又は名称					
	型 式					
	軸 馬 力					
	燃 焼 方 式					
	台 数					
用 途						
年間見込所要数量	リットル	リットル	リットル	リットル	リットル	
年間見込所要数量合計	リットル					

※処理事項	審査	交付			証の番号
					第 号
	年 月 日 まで有効				

## 第 16 号の 16 の 2 様式記載要領

- 1 この申請書は、地方税法附則第 12 条の 2 の 7 第 2 項の規定により新たに免税軽油使用者証の交付を申請する場合において、交付を受けようとする道府県知事に 1 通提出すること。
- 2 「※処理事項」欄は、申請者において記載することを要しないこと。
- 3 この申請に応答する係については、機械、車両又は設備について詳細に説明できる者を記載すること。
- 4 機械、車両又は設備の明細については、詳細に記載すること。
- 5 免税証の交付を申請する者が他の者の所有に係る機械、車両又は設備を使用している場合においては、これを証する書面を添付すること。
- 6 「型式」欄には、製作所名及び機械、車両又は設備の通常称されている型の名称を記載すること。
- 7 「免税軽油使用者証交付申請書（その 2）」は、申請者の機械の台数に応じ使用すること。



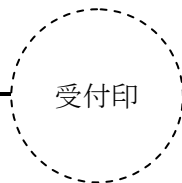
免税軽油使用者証交付申請書（その2）

第十六号の十六の二様式（用紙日本工業規格A4）  
（附則第四条の八関係）

機械、車両又は設備の明細	所在地					
	名称	No.	No.	No.	No.	No.
	所有者の氏名又は名称					
	型式					
	軸馬力					
	燃焼方式					
	台数					
用途						
年間見込所要数量		リットル	リットル	リットル	リットル	リットル

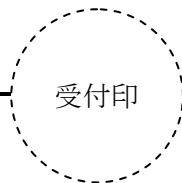
機械、車両又は設備の明細	所在地					
	名称	No.	No.	No.	No.	No.
	所有者の氏名又は名称					
	型式					
	軸馬力					
	燃焼方式					
	台数					
用途						
年間見込所要数量		リットル	リットル	リットル	リットル	リットル

※ 処 理 事 項	審査	交付		証の番号
				第 号
	年 月 日 まで有効			



平成 年 月 日		知 事 殿								免税軽油使用者証共同交付申請書									
代表者の個人番号 又は法人番号				代表者の住所又は事務所若しくは 事業所所在地				業 種		代表者の氏名又は名称				この申請に应答する係及び氏名並 びに電話番号					
										®				(電話 )					
免 税 軽 油 使 用 者				機 械 、 車 両 又 は 設 備 の 明 細								用 途		年間見込 所要数量					
住所又は事務所若しくは 事業所所在地				氏名又は名称印				所在地		名 称		型 式		軸馬力		燃焼方式		台 数	
										No.								リットル	
										No.								リットル	
										No.								リットル	
										No.								リットル	
										No.								リットル	
年 間 見 込 所 要 数 量 合 計										リットル									

※処理事項	審査	交付		証の番号
				第 号
	年 月 日 まで有効			



平成 年 月 日		免税軽油使用者証共同交付申請書							
代表者の住所又は事務所若しくは事業所所在地		業 種	代表者の氏名又は名称			この申請に应答する係及び氏名並びに電話番号			
			®			(電話 )			
免税軽油使用者		機 械 、 車 両 又 は 設 備 の 明 細						用 途	年間見込 所要数量
住所又は事務所若しくは 事業所所在地	氏名又は名称印	所在地	名 称	型 式	軸馬力	燃焼方式	台 数		
			No.					リットル	
			No.					リットル	
			No.					リットル	
			No.					リットル	
			No.					リットル	
年 間 見 込 所 要 数 量 合 計					リットル				

#### 第 16 号の 17 の 2 様式記載要領

- 1 この申請書は、地方税法附則第 12 条の 2 の 7 第 2 項の規定により新たに免税軽油使用者証の交付を申請する場合において、代表者が交付を受けようとする道府県知事に 1 通提出すること。
- 2 「※処理事項」欄は、申請者において記載することを要しないこと。
- 3 この申請に応答する係については、機械、車両又は設備について詳細に説明できる者を記載すること。
- 4 機械、車両又は設備の明細については、詳細に記載すること。
- 5 免税証の交付を申請する者が他の者の所有に係る機械、車両又は設備を使用している場合においては、機械、車両又は設備の所有者の氏名又は名称を「氏名又は名称印」欄に（ ）書するとともに、これを証する書面を添付すること。
- 6 「型式」欄には、製作所名及び機械、車両又は設備の通常称されている型の名称を記載すること。

#### 備考

「免税軽油使用者」及び「機械、車両又は設備の明細」の欄は、必要に応じ別葉として増やすことができる。

元売業者指定申請書

第十六号の二十五様式（用紙日本工業規格A4）（第八条の三十二関係）

受付印	平成 年 月 日		※ 処 理 項											
	総 務 大 臣 殿													
申 請 者	法人番号													
	氏名又は名称	⑩												
	住所又は所在地	(電話 )												
法第144条の7 第1項の区分		第1号該当 ・ 第2号該当 ・ 第3号該当												
第1号該当の場合	石油の備蓄の確保等に関する法律第26条第1項の届出の年月日		年 月 日											
	前3年の軽油の平均年間製造量				キロリットル									
	前年の軽油の製造量				キロリットル									
第2号該当の場合	石油の備蓄の確保等に関する法律第16条の登録の年月日		年 月 日											
	前3年の軽油の平均年間輸入量				キロリットル									
	前3年の軽油の平均年間販売量				キロリットル									
第3号該当の場合	系列販売業者の数				所在道府県数									
①法第144条の7第2項の規定による取消しを受けたことの有無（有・無） （あるときは、取消しの年月日） _____														
②法第144条の7第2項の規定による取消しを受けた者が法人である場合に、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該法人の役員であった者に該当することの有無（有・無） （あるときは、当該法人の名称及び取消しの年月日） _____														
③国税又は地方税の滞納処分を受けたことの有無（有・無） （あるときは、滞納処分の年月日） _____														
④国税若しくは地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、又は国税犯則取締法（地方税法において準用する場合を含む。）若しくは関税法（とん税法及び特別とん税法において準用する場合を含む。）の規定により通告処分（科料に相当する金額に係る通告処分を除く。）を受けたことの有無（有・無） （あるときは、刑及びその刑の確定の年月日又は処分及びその処分の履行の年月日） _____														
法人の役員について、①から④までのいずれかに該当することの有無（有・無） （あるときは、該当する事項（①・②・③・④）、 その事項に係る処分等の年月日及びその役員の氏名） _____														
上記のとおり地方税法第144条の7第1項の規定による元売業者の指定を受けたいので、申請します。														
備 考														

仮特約業者指定申請書

第十六号の二十八様式 (用紙日本工業規格 A4) (第八条の三十三関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>		平成 年 月 日				※ 処 理 項 目					
		知事 殿									
申請者	個人番号又は法人番号										
	氏名又は名称	⑩									
	住所又は所在地	(電話 )									
継続的に軽油の供給を受ける販売契約を締結している元売業者の氏名又は名称											
破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当することの有無 (有・無)											
① 法第 144 条の 8 第 3 項の規定による取消しを受けたことの有無 (有・無) (あるときは、取消しの年月日) _____											
② 法第 144 条の 9 第 3 項、第 5 項本文又は第 6 項後段の規定による取消しを受けたことの有無 (有・無) (あるときは、取消しの年月日) _____											
③ 法第 144 条の 8 第 3 項の規定による取消しを受けた者又は第 144 条の 9 第 3 項、第 5 項本文若しくは第 6 項後段の規定による取消しを受けた者が法人である場合に、その取消しの原因となった事実があった日 1 年以内に当該法人の役員であった者に該当することの有無 (有・無) (あるときは、当該法人の名称及び取消しの年月日) _____											
④ 国税又は地方税の滞納処分を受けたことの有無 (有・無) (あるときは、滞納処分の年月日) _____											
⑤ 国税若しくは地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、又は国税犯則取締法 (地方税法において準用する場合を含む。) 若しくは関税法 (とん税法及び特別とん税法において準用する場合を含む。) の規定により通告処分 (科料に相当する金額に係る通告処分を除く。) を受けたことの有無 (有・無) (あるときは、刑及びその刑の確定の年月日又は処分及びその処分の履行の年月日) _____											
法人の役員について、①から⑤までのいずれかに該当することの有無 (有・無) (あるときは、該当する事項 (①・②・③・④・⑤)、その事項に係る処分等の年月日及びその役員の氏名) _____											
上記のとおり地方税法第 144 条の 8 第 1 項の規定による仮特約業者の指定を受けたいので、申請します。											
備 考											

# 特約業者指定申請書

受付印

	平成 年 月 日	知事 殿	※ 処 理 事 項	
申 請 者	個人番号又は法人番号			
	氏名又は名称	(印)		
	住所又は所在地	(電話 )		
仮特約業者の指定の年月日		年 月 日	指定に係る道府県知事	知事
継続的に軽油の供給を受ける販売契約を締結している元売業者の氏名又は名称				
当該元売業者の保証の有無 (有・無)				
石油の備蓄の確保等に関する法律に規定する石油販売業の届出の有無 (有・無) (あるときは、届出年月日) _____				
前年の軽油の販売量	キロリットル			
破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当することの有無 (有・無)				
①法第 144 条の 8 第 3 項の規定による取消しを受けたことの有無 (有・無) (あるときは、取消しの年月日) _____				
②法第 144 条の 9 第 3 項、第 5 項本文又は第 6 項後段の規定による取消しを受けたことの有無 (有・無) (あるときは、取消しの年月日) _____				
③法第 144 条の 8 第 3 項の規定による取消しを受けた者又は第 144 条の 9 第 3 項、第 5 項本文若しくは第 6 項後段の規定による取消しを受けた者が法人である場合に、その取消しの原因となった事実があった日 1 年以内に当該法人の役員であった者に該当することの有無 (有・無) (あるときは、当該法人の名称及び取消しの年月日) _____				
④国税又は地方税の滞納処分を受けたことの有無 (有・無) (あるときは、滞納処分の年月日) _____				
⑤国税若しくは地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、又は国税犯則取締法 (地方税法において準用する場合を含む。) 若しくは関税法 (とん税法及び特別とん税法において準用する場合を含む。) の規定により通告処分 (科料に相当する金額に係る通告処分を除く。) を受けたことの有無 (有・無) (あるときは、刑及びその刑の確定の年月日又は処分及びその処分の履行の年月日) _____				
法人の役員について、①から⑤までのいずれかに該当することの有無 (有・無) (あるときは、該当する事項 (①・②・③・④・⑤)、その事項に係る処分等の年月日及びその役員の氏名) _____				
上記のとおり地方税法第 144 条の 9 第 1 項の規定による特約業者の指定を受けたいので、申請します。				
備 考				

第十六号の二十九様式 (用紙日本工業規格 A4) (第八条の三十四関係)

(その1)

# 製造承認申請書

第十六号の三十一様式 (用紙日本工業規格A4) (第八条の四十二関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日				※ 処 理 項 目						
	知事 殿				区 分	元・特・販・製・自					
申請者	個人番号又は法人番号										
	氏名又は名称	(印)									
	住所又は所在地	(電話 )									
委託を受ける者	氏名又は名称										
	住所又は所在地	(電話 )									
下記のとおり地方税法第144条の32第1項第1号又は第2号の規定による承認を受けたいので、申請します。											
製造を行う年月日		平成 年 月 日									
製造を行う場所											
製造に使用する炭化水素油その他の原材料		性 状				数 量					
炭化水素油の製造方法											
仕入先	氏名又は名称										
	住所又は所在地										
仕入数量											
製造する炭化水素油		性 状				数 量					
						リットル					
製造する炭化水素油の用途											
製造する炭化水素油の貯蔵場所											
譲渡先	氏名又は名称										
	住所又は所在地										
譲渡又は消費の予定年月日		平成 年 月 日									



(その1)

### 燃料炭化水素油譲渡承認申請書

第十六号の三十二様式 (用紙日本工業規格A4) (第八条の四十二関係)

受付印	平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	
	知事 殿	区 分	元・特・販・製・自
申 請 者	個人番号又は法人番号		
	氏名又は名称		⑩
	住所又は所在地		(電話 )
下記のとおり地方税法第144条の32第1項第3号の規定による承認を受けたいので、申請します。			
譲渡を行う年月日	平成 年 月 日		
譲渡を行う場所			
燃料炭化水素油の 性 状			
燃料炭化水素油の 数 量	リットル		
譲 渡 先	氏名又は名称		
	住所又は所在地		
	自動車登録番号		



事業の開廃等の届出書

第十六号の三十五様式（提出用）（用紙日本工業規格A4）（第八条の四十五関係）

受付印 平成 年 月 日	※処理事項 区 分 元・特・販・製	事業者コード	事務所コード	役 券	予 備	整理番号	
		異動年月日					
元売業者、特約業者、石油製品販売業者又は軽油製造業者等	個人番号又は法人番号						(右詰で記載)
	フリガナ						
	氏名又は名称						Ⓜ
	フリガナ						
	法人にあっては代表者の氏名						Ⓜ
	フリガナ						
住所又は所在地						(電話 )	
下記のとおり地方税法 第144条の34第1項 の規定により届け出ます。 第144条の34第3項							
事務所又は事業所	フリガナ						
	名 称						
	フリガナ						
所在地						(電話 )	
事業の開始、廃止又は休止の年月日等	開 始 年 月 日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		廃 止 年 月 日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		
	休 止 期 間						
	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日から 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日まで						
事業の廃止又は休止の理由							
上記の事務所又は事業所の営業区域							
その他参考となるべき事項							
			異 動 年 月 日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日			

第十六号の三十五様式（入力用）（用紙日本工業規格A4）（第八条の四十五関係）

1	7	17	22	23	24	26	39
様式区分	事業者コード	事務所コード	処理 区分	カード 区分	予備	整理番号	
163500				00			

40	45		
46	49		
元	特	販	製

24	26	97
01		
02		129
03		97
04		129
05		121
06		
	141	157

24	26	97
07		
08		129
09		121
10		
	141	157

24	26	28	30	32	34	36
11						
38	40	42	44	46	48	49

24	26															40	
12		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	
41		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取
57		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄

24	26	28	30	31
13				

販売契約の締結等の届出書

第十六号の三十六様式（提出用）（用紙日本工業規格A4）（第八条の四十五関係）

受付印 平成 年 月 日	※処理事項 異動年月日	事業者コード	事務所コード	優待	予備	整理番号				
		異動年月日								
		区 分 元・特・販・製								
元売業者、特約業者、石油製品販売業者又は軽油製造業者等	個人番号又は法人番号	(右詰で記載)								
	フリガナ									
	氏名又は名称	⑩								
	フリガナ									
	法人にあっては代表者の氏名	⑩								
	フリガナ 住所 又は所在地	(電話 )								
下記のとおり地方税法 第144条の34第2項 の規定により届け出ます。 第144条の34第3項										
契約の相手方の区分	元・特・販・製				※					
フリガナ										
契約の相手方の氏名又は名称										
フリガナ										
契約の相手方の住所又は所在地										
契約締結日	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	契 約		
契約終了日	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日	契 約 終 了		
その他参考となるべき事項										
			異動年月日	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日

納入先別  
納入数量等報告書

受付印

平成 年 月 日

知事 殿

個人番号  
又は  
法人番号

※  
処理事項

事業者コード 事務所コード 処理区分 予備 整理番号

報告年月日

氏名又は名称

印

住所又は所在地

(電話)

平成 年 月分

枚のうち

枚目

納入を行った軽油について引取りを行った者

納入を受けた者の事務所又は事業所ごとの内訳

氏名又は名称 ※コード	住所又は所在地	引渡数量		名称 ※コード	所在地	納入数量	
		うち課税済みのもの				うち課税済みのもの	
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
計				計			

備考

第十六号の三十七様式(提出用)

(用紙日本工業規格A4)

(第八条の五十一関係)

納入先別  
返還数量等報告書



平成 年 月 日

知事 殿

個人番号  
又は  
法人番号

※  
処理事項

事業者コード	事務所コード	処理区分	予備	整理番号
報告年月日				

氏名又は名称

①

住所又は所在地

(電話)

平成 年 月分

枚のうち

枚目

納入を行った後返還を受けた軽油について引取りを行った者

納入を受けた者の事務所又は事業所ごとの内訳

氏名又は名称 ※コード	住所又は所在地	返還数量①		名称 ※コード	所在地	返還数量②	
		うち課税済みのもの				うち課税済みのもの	
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
※				※			
計				計			

備考

第十六号の三十八様式(提出用)

(用紙日本工業規格A4)

(第八条の五十一関係)







軽油の受払い等の数量報告書

第十六号の四十一様式（提出用）（用紙日本工業規格A4）（第八条の五十一関係）

受付印 平成 年 月 日		※処理事項		事業者コード	事務所コード	処理区分	予備	整理番号	
		報告年月日							
殿		区分		元・特・製					
個人番号又は法人番号				(右詰で記載)					
氏名又は名称									
住所又は所在地		(電話 )							
平成			年		月分				
摘要		受払い等の数量			現実の受払い等の数量			備考	
前々月末在庫数量		リットル			リットル				
うち課税済みのもの									
受 入 れ	製造数量								
	うち課税済みのもの								
	輸入数量								
	引取数量								
	うち課税済みのもの								
	返還を受けた数量								
	うち課税済みのもの								
	その他								
うち課税済みのもの									
合計									
うち課税済みのもの									
払 出 し	引渡数量								
	うち課税済みのもの								
	消費数量								
	うち課税済みのもの								
	返還を行った数量								
	うち課税済みのもの								
その他									
うち課税済みのもの									
合計									
うち課税済みのもの									
前月末在庫数量									
うち課税済みのもの									

軽油の製造数量等の報告書

第十六号の四十二様式（用紙日本工業規格A4）（第八条の五十一関係）

受付印 平成 年 月 日 知事 殿	※処理事項		事業者コード	事務所コード	処理区分	予備	整理番号
	報告年月日						
個人番号又は法人番号							(右詰で記載)
製造をした者の氏名又は名称	(印)						
製造をした者の住所又は所在地	(電話 )						
製造をした年月日	平成 年 月 日						
製造をした場所							
製造に使用した炭化水素油その他の原材料	性 状			数 量			
				リットル			
軽油の製造方法							
製造した軽油の数量	リットル						
製造した軽油の用途							
譲渡しと相手方 譲渡する手	氏名又は名称						
	住所又は所在地						
譲渡又は消費の予定年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
譲渡先	氏名又は名称						
	住所又は所在地						
譲渡又は消費の年月日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日				
譲渡又は消費の数量	リットル	リットル	リットル				

給与支払報告書（総括表）

第十七号様式（用紙日本工業規格A5）（第十条関係）

		種 別	整理番号	
		※	※	※
平成 年 月 日提出				
給与の支払期間		平成 年 月分から 月分まで		
給与支払者の 個人番号又は法人番号				
フリガナ				
給与支払者の 氏名又は名称		提出区分	年間分 退職者分	
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業の名称		事業種目		
フリガナ		受給者 総 人 員	人	
同上の所在地		報告人員	人	
給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名		報告人員の うち退職者 人員	人	
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号		所 属 署 名	税務署	
特別徴収税額の 払込みを希望する 金融機関		給与の支払方法 及びその期日		
		(名称)	(所在地)	

第17号様式記載要領

- この給与支払報告書（以下「支払報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に提出してください。
  - (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
  - (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払をうけなくなったもの（以下「退職者」という。） 退職した年の翌年の1月31日まで
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「給与の支払期間」欄には、「報告人員」（提出区分が「退職者分」の場合は「報告人員のうち退職者人員」とする。）に給与を支払った期間を記載してください。
- 「提出区分」欄には、次により記載してください。
  - (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者について、1月1日から同月31日までに支払報告書を提出する場合（あわせて前年の退職者について支払報告書を提出する場合を含む。）には、「年間分」を○で囲んでください。
  - (ロ) 退職者についてのみ支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を○で囲んでください。なお、提出区分が「退職者分」の場合は、太線部分のみ記載して提出することもできます。
- 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「報告人員」欄には、提出先に市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員（退職者人員を含む。）を述べ人数で記載してください。
- 「報告人員のうち退職者人員」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する退職者の人員を述べ人数で記載してください。
- 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
- 「特別徴収税額の払込みを希望する金融機関」欄には、給与の支払をする事務所又は事業所の所在する市町村以外の市町村に特別徴収税額を払い込む場合において、その払込みを希望する金融機関の所在地及び名称を記載してください。なお、市町村の都合によっては、これと異なる金融機関を指定することがあります。
- ※の欄は記載しないでください。



公的年金等支払報告書(個人別明細書)				※種 別	※整理番号	※
支払を受ける者	※区 分					
	住 所					
	フリガナ	生年月日	明 治	大 正	昭 和	平 成
	氏 名		年	月	日	
区 分	支 払 金 額		源 泉 徴 収 額			
所得税法第203条の3第1号適用分	千	円	千	円		
所得税法第203条の3第2号適用分						
所得税法第203条の3第3号適用分						
所得税法第203条の3第4号適用分						
本 人		控除対象配偶者の有無等		扶養親族の数		障害者の数
特別障害者	その他の障害者	有	無	老人控除対象配偶者	特定	老人
					人	人
					人	人
					千	円
(摘要)						
支 払 者		所 在 地				
		名 称	(電話)			

第17号の2様式別表記載要領

- 1 「住所」の欄には、支払報告書を提出する日の現況による住所を記載すること。
- 2 「氏名」の欄の「フリガナ」の欄には、カタカナで記載すること。
- 3 「生年月日」の欄には、該当する年号を○で囲み、その年月日を記載すること。
- 4 「支払金額」の項には、その年中に支払の確定した公的年金等の金額を記載し、支払報告書を作成する日においてまだ支払っていないものについては、これを内書とすること。また、所得税法第203条の4第2号に規定する退職年金については、同号の規定により公的年金等の支払を受けたものとみなされる額に相当する金額を記載すること。
- 5 「本人」の項には、公的年金等の支払を受ける者が特別障害者又はその他の障害者に該当する場合には、その該当する欄に★印を記載すること。
- 6 「控除対象配偶者の有無等」の項には、所得税法第203条の5第1項の規定による申告書に記載されたところに応じ、その該当する欄に★印を記載すること。
- 7 「扶養親族の数」の項には、所得税法第203条の5第1項の規定による申告書に記載されたところに応じ、それぞれ次のように記載すること。
  - (イ) 「特定」の欄には、特定扶養親族の数を記載すること。
  - (ロ) 「老人」の欄には、老人扶養親族の数を記載すること。
  - (ハ) 「その他」の欄には、特定扶養親族又は老人扶養親族以外の扶養親族の数を記載すること。
- 8 「障害者の数」の項には、所得税法第203条の5第1項の規定による申告書に記載されたところに応じ、それぞれ次のように記載すること。
  - (イ) 「特別」の欄には、控除対象配偶者又は扶養親族である特別障害者の数を記載すること。
  - (ロ) 「その他」の欄には、特別障害者以外の障害者である控除対象配偶者又は扶養親族の数を記載すること。
- 9 「社会保険料の金額」の項には、所得税法第203条の4第1項の規定により公的年金等から控除される同号に規定する社会保険料の金額を記載すること。
- 10 「摘要」の欄には、法第34条第4項及び第314条の2第4項に規定する配偶者控除額又は扶養控除額の控除の対象となる控除対象配偶者又は扶養親族の人数を記載すること。
- 11 ※の欄には、記載しないこと。

給与支払報告  
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

※市町村  
処理欄

第十八号様式（用紙日本工業規格A4）（第十条関係）

市町村長殿 平成 年 月 日提出		〔特別徴収者〕 給与支払者	住所（居所） 又は所在地														
			氏名又は名称			特別徴収義務者 指定番号											
			個人番号 又は法人番号			連絡先の氏名及 び所属課、係名 並びに電話番号		課 係		氏名 (電話番号)							
給与所得者					(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異 動 年月日	異動の事由	異動後の未徴収 税 額 の 徴 収	退職時ま での給与 支 払 額						
受給者番号 〔整理番号〕	氏 名										円		月から 月まで		円		円
個人番号											円						
給与の支払 を受けなくな った後の 住所					円				1. 退 職 2. 転 勤 3. 休 職 4. 長期欠勤 5. 死 亡 6. そ の 他		1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (理由)		円				
新しい勤務 先の名称及 び所在地					円								控除社会 保険料額 円				

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額（未徴収税額）を一括徴収する場合は、次の欄にも記載してください。

一括徴収の理由		徴収予定			※ 市町村 記入 欄
1. 異動が平成 年12月31日 までで、申出があったため ( 月 日申出)		徴 収 予 定 月 日	徴収予定額	徴 収 予 定 額 合 計 ( 上 記 (ウ)と同額)	
2. 異動が平成 年1月1日 以後で、特別徴収の継続の 希望がないため		・	円	円	
異 動 者 印		・	円		



※処理事項	発信年月日 通信日付印	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
-------	----------------	------	-------	------	------

平成 年 月 日

法人番号 申告年月日 年 月 日

所在地 (電話 )

この申告の基礎  
1. 法人税の平成 年 月 日の修正申告書の提出による。  
2. 法人税の平成 年 月 日の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額 兆 十億 百万 千 円

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

代表者氏名印 (ふりがな) 氏名 氏名 氏名

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の申告書 ※

摘要	課税標準 十億 百万 千 円	法人税割額			
		税率 (%)	税額	控除額	税割額
(1) (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額					
(2) 試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額					
(3) 国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額					
(4) 還付法人税額等の控除額					
(5) 退職年金等積立金に係る法人税額					
(6) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤	000				
(7) 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (6)×(2)	000				
(8) 外国の法人税等の額の控除額					
(9) 仮装経理に基づく法人税割額の控除額					
(10) 差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨					00
(11) 既に納付の確定した当期分の法人税割額					00
(12) 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額					
(13) この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫					00
均等割額					
算定期間中において事務所等を有していた月数	月	円×(14)	12		00
既に納付の確定した当期分の均等割額					00
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯					00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰					00
⑱のうち見込納付額					
差引 ⑱-⑲					

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	存のうち当該市町村分の従業者数	人
合計		⑳	㉑	㉒

指場 定合 都の 市に ⑮ 申 告 計 算	区名	*区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
						残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
						この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
						還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号 (普通・当座)	支店	
						還付請求税額	十億 百万 千 円		
						法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印 (電話 )

第二十号様式 (提出用) (用紙日本工業規格A4・セピア色) (第十条関係)





法人名	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号					
	連結事業年度 又は事業年度	平成		年	月	日から
		平成		年	月	日まで

課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	兆	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額	①				
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②				
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③				
差引個別帰属法人税額（(①+②+③)と(①の括弧書)のうちいずれか多い額）又は差引法人税額（①+②+③）	④				
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤				
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥				
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦				
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④-⑤-⑥+⑦	⑧				
当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書)-(①+②+③)	⑨				

(用紙日本工業規格A4・セピア色) (第十条関係)

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有（連結法人）・無（連結法人以外の法人）
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒	(電話 )
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号		(法人番号)

第二十号様式別表一（入力用）  
（用紙日本工業規格A4・セピア色）  
（第十条関係）

1	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	24	
法人番号						37	
38	申告年月日	25	44	49	55		
		連結事業年度 又は事業年度				43	50
予備						56	
B						69	

個別帰属特別控除取戻税額等 又は特別控除取戻税額等	01				
	02				
	03				
	04				
	05				
	06				
	07				
	08				
	09				
	10				

(法人番号)

70						82
----	--	--	--	--	--	----

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	管理番号	申告区分
法人名	法人番号			
	事業年度又は 連結事業年度		平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日から 平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日まで	

第二十号様式別表四の三 (提出用) (用紙日本工業規格A4・紫色) (第十条関係)

## 均等割額の計算に関する明細書

区名	区内の主たる事務所等所在地	※区 コード	月数	従業者数 人	均等割額	
					千	円
1						00
2						00
3						00
4						00
5						00
6						00
7						00
8						00
9						00
10						00
11						00
12						00
13						00
14						00
15						00
16						00
17						00
18						00
19						00
20						00
21						00
22						00
23						00
24						00
計						00

1	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分	23
		A			
法人番号					36
37	申告年月日	24 事業年度又は 連結事業年度	43	48	
			49	54	
			55	68	
			予備		

第二十号様式別表四の三

(入力用)

(用紙日本工業規格A4・紫色)

(第十条関係)

11	区コード	月数	従業者数	均等割額
B	01			02 00
	03			04 00
	05			06 00
	07			08 00
	09			10 00
	11			12 00
	13			14 00
	15			16 00
	17			18 00
	19			20 00
	21			22 00
	23			24 00
	25			26 00
	27			28 00
	29			30 00
	31			32 00
	33			34 00
	35			36 00
	37			38 00
	39			40 00
	41			42 00
	43			44 00
	45			46 00
	47			48 00
		計		49 00

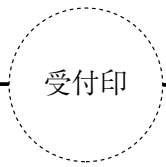
※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印			
受付印 平成 年 月 日			法人番号		申告年月日 年 月 日
所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small> (電話 )			事業種目		
(ふりがな) 法人名			期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円
(ふりがな) 代表者氏名印			(ふりがな) 経理責任者氏名		期末現在の 資本金等の額

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る市町村民税の 申告書 ※

摘 要	課 税 標 準	法 人 税 割 額	
		税率(100)	税 額
課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書)及びその法人税割額 (別表19の(11))	①	0.00	00
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額及びその法人税割額 $(\frac{①}{⑤} \times ⑥)$	②	0.00	00
①又は②のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	③		00
この申告により納付すべき法人税割額 ①-③又は②-③	④		00
全 従 業 者 数	⑤	人	
		当該市町村内に所在する事務所又は事業所の従業者数	⑥
⑥ の 内 訳	事 務 所 又 は 事 業 所		従業者数
	名 称	所 在 地	人
⑦			

関与税理士 署名押印	(電話 )
---------------	-------





平成 年 月 日

殿

法人番号

申告年月日

所在地

(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)

事業種目

(電話)

(ふりがな)

前期末現在の資本金の額又は出資金の額

法人名

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

(ふりがな)

代表者氏名印

(ふりがな)

経理責任者氏名

前期末現在の資本金等の額

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度又は前連結事業年度の市町村民税の予定申告書

Table with 2 columns: Item description (摘要) and Tax amount (税額). Rows include: 前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (16の金額), 予定申告税額 (1) x (6 / 前事業年度又は前連結事業年度の月数), この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額, この申告により納付すべき法人税割額 (2)-(3), 均等割額 (算定期間中において事務所等を有していた月数), 円 x (5 / 12), この申告により納付すべき市町村民税額 (4)+(6).

Table for '当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等' (Offices, business premises, or lodgings within the city/town/village). Columns: Name (名称), Address (事務所、事業所又は寮等の所在地), and Number of employees (当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数). Includes a total row (合計).

Table for '前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細' (Details of corporate tax reduction for the previous business year or consolidated business year). Columns: Description (前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細), Amount (十億 百万 千 円), and Calculation steps (9-16). Includes a section for 'この申告の期間' (Period of this declaration) and '指場定合都の市に6申の告計する算' (Calculation of the estimated amount to be paid).

関与税理士署名押印 (電話)

第二十号の三様式(提出用) (用紙日本工業規格A4・草色) (第十条関係)



1	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分	23
		A			
	法人番号			申告年月日	
				年	月
					日
	24				

	43			48	49			54	
事業年度又は 連結事業年度									

11	B				
	40				
	41				
	42				
	43				
	55	予備			
	68				

11	B	01							00
		02							00
		03							00
		04							00
		05							
		06							00
		07							00

08					
----	--	--	--	--	--

11	B	区コード	月数	従業者数	均等割額
		50			51 00
		52			53 00
		54			55 00
		56			57 00
		58			59 00
		60			61 00
		62			63 00
		64			65 00
		66			67 00
		68			69 00

# 徴収猶予の申請書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div>	年 月 日	年 月 日	法人番号
	年 月 日 相互協議申立て年月日	年 月 日	法人番号
所在地 <small>(本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記)</small>	(電話 )		(ふりがな) 法人名 (ふりがな) 代表者 自署押印

地方税法 第321条の11の2第1項 第321条の11の3第1項 の規定により、下記のとおり徴収猶予を申請します。

納付すべき金額	事業年度又は 連結事業年度	納期限	法人市町村民税	
			法人税割額	延滞金額
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
上記のうち猶予を受けようとする金額	事業年度又は 連結事業年度	納期限	法人市町村民税	
			法人税割額	延滞金額
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
			円	法律による金額 円
担保				

※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所別	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印			

受付印

平成 年 月 日		法人番号	申告年月日
		殿	年 月 日
市町村内に又はある事業所	所在地	(電話 )	
	(ふりがな)		
	名称		
	(ふりがな)		
	代表者又は管理人の氏名印		
本店又は本社	所在地	事業種目	
	(ふりがな)	(電話 )	
	名称	資本金額	兆 十億 百万 千 円

平成 年度 市町村民税の均等割申告書

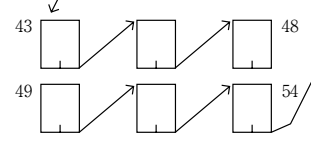
市町村内にある主たる事務所又は事業所以外	所在地				
の事務所又は事業所	(ふりがな)				
	名称				
前年4月1日から3月31日までの間に市町村に事務所又は事業所を有していた期間	平成 年 月 日から	同左の月数	①	月	
	平成 年 月 日まで				
この申告によって納付すべき市町村民税の均等割額	円 × $\frac{①}{12}$		②	兆 十億 百万 千 円	
				00	
指定都市に申告する場合の②の計算	区名	区内の主たる事務所等所在地	※区下	月数	均等割額
					円
					00
					00
					00
					00
					00
					00
					00

関与税理士 署名押印 (電話 )

第二十二号の三様式（入力用）（用紙日本工業規格A4・紫色）（第十条関係）

1	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分	23
		A			
	法人番号			申告年月日	42
				年 月 日	
					24

11	B	資本等	43						
		金額							
		予備	53						68



11	B	01			月
		02			
					00

11	B	50		51		00
		52		53		00
		54		55		00
		56		57		00
		58		59		00
		60		61		00
		62		63		00
		64		65		00
		66		67		00

第二十二号の四様式（用紙縦百七十八ミリメートル横八十五ミリメートル）（第十条関係）  
（第一片）

市町村コード	都道府県	市町村	法人市町村民税領収証書 ㊦											
口 座 番 号	加 入 者													
所在地及び法人名（法人課税信託に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割については、法人課税信託の名称を併記）														
年 度	※ 処 理 事 項										管 理 番 号			
事業年度又は連結事業年度														
申告区分														
から まで 中予確修更決 間定定正正定 他 ( )														
法人税割額	0 1	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円		
均等割額	0 2													
延滞金	0 3													
督促手数料	0 4													
合 計 額	0 5													
納期限	年 月 日													
指定金融機関名 (取りまとめ店)											領 収 日 付 印			
取りまとめ局														
上記のとおり領収しました。(納税者保管)														
◎この納付書は、3枚1組の複写式となっていますので、切り離さずに提出してください。														

市町村コード	都道府県	市町村	法人市町村民税納付書 ㊦											
口 座 番 号	加 入 者													
所在地及び法人名（法人課税信託に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割については、法人課税信託の名称を併記）														
年 度	※ 処 理 事 項										管 理 番 号			
事業年度又は連結事業年度														
申告区分														
から まで 中予確修更決 間定定正正定 他 ( )														
法人税割額	0 1	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円		
均等割額	0 2													
延滞金	0 3													
督促手数料	0 4													
合 計 額	0 5													
納期限	年 月 日													
日 計											領 収 日 付 印			
上記のとおり納付します。(金融機関又は郵便局保管)														

市町村コード	都道府県	市町村	法人市町村民税領収済通知書 ㊦											
口 座 番 号	加 入 者													
所在地及び法人名（法人課税信託に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割については、法人課税信託の名称を併記）														
年 度	※ 処 理 事 項										管 理 番 号			
事業年度又は連結事業年度														
申告区分														
から まで 中予確修更決 間定定正正定 他 ( )														
法人税割額	0 1	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円		
均等割額	0 2													
延滞金	0 3													
督促手数料	0 4													
合 計 額	0 5													
納期限	年 月 日													
指定金融機関名 (取りまとめ店)											領 収 日 付 印			
取りまとめ局														
上記のとおり通知します。(市町村保管)														

法第349条の4第6項の規定による通知書

第二十三号様式（第十四条関係）

納税義務者	住所											摘要	
	氏名又は名称												
	個人番号又は法人番号												
償却資産の価額	法第410条第1項の規定によつて決定した価額											円	本市町村の人口 人
	法第417条第1項の規定によつて決定した 修正した 価額												
	法第389条第1項の規定によつて配分を受けた価額												
	法第417条第2項の規定によつて配分を受けた価額												
	合 計 (イ)												
法第349条の4又は第349条の5の規定により市町村において課税標準額とすることとなる金額 (ロ)													
(イ) - (ロ)													
(道府県において課税標準額とすることとなる金額) (ハ)													

平成 年度分の償却資産の価額について、法第349条の4第6項の規定に基づき、上記の通り通知する。

平成 年 月 日

殿 市町村長 氏 名 ⑩

第23号様式記載心得

- 「個人番号又は法人番号」欄には、納税義務者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 「償却資産の価額」の欄は、不要な事項は削除して差し支えないこと。ここにいう価額とは、法第349条の3、法附則第15条、法附則第15条の2又は法附則第15条の3の規定の適用を受ける償却資産にあつては、その償却資産の価格にそれぞれこれらの規定に定める率を乗じて得た額をいうものであること。
- 「摘要」の欄には、当該市町村の人口のほか、その他必要な事項を記載するものとする。
- 納税義務者あてのものにあつては、「納税義務者」の「住所」、「氏名又は名称」及び「個人番号又は法人番号」の各欄は記載を要しないこと。







平成 年 月 日  
 受付印  
 殿

平成 年度

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※所有者コード

所有者	1 住所 <small>（ふりがな） （又は納税通知書送付先）</small>	3 個人番号又は法人番号	4 事業種目 <small>（資本金等の額）</small> （ 百万円 ）	8 短縮耐用年数の承認	有・無	
	2 氏名 <small>（ふりがな） 〔法人にあってはその名称及び代表者の氏名〕</small>			9 増加償却の届出	有・無	
	（電話）	（屋号）	5 事業開始年月 年 月	6 この申告に回答する者の 係及び氏名 （電話）	10 非課税該当資産	有・無
					11 課税標準の特例	有・無
					12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
					13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
					14 青色申告	有・無
7 税理士等の氏名 （電話）						

資産の種類	取得価額				15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	
1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	① ----- ② ----- ③ -----
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品					
7 合計					

資産の種類	評価額		※ 決定価格		※ 課税標準額		17 事業所用家屋の所有区分 自己所有 ・ 借家
	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	
1 構築物							18 備考(添付書類等) ----- ----- ----- ----- -----
2 機械及び装置							
3 船舶							
4 航空機							
5 車両及び運搬具							
6 工具、器具及び備品							
7 合計							

第二十六号様式(提出用)(用紙日本工業規格A4・草色)(第十四条関係)

みなす土地補充課税台帳

土地の所在					仮地番				処理事項			
地目	地積	年度	価格 円	課税標準額 円	価格登録 年月日	所有者とみなされる者			仮換地等の 指定の年月 日又は仮使 用地となつ た年月日	換地処分の 公告又は換 地計画の認 可の公告の 年月日		
						住所	氏名又は 名称	個人番号又は 法人番号				

第二十七号様式（第十四条関係）

第27号様式記載心得

第24号様式記載要領に準じて記載すること。

土 地 名 寄 帳

第二十八号様式（第十四条関係）

納 税 義 務 者	住 所		納 税 管 理 人	住 所				
	氏名又は名称			氏名又は名称				
	個人番号又は法人番号							
異 動 年 月 日	異動事由	土地の所在		地 目	地 積	価 格	課税標準額	摘 要
		大 字	字 地 番					
						円	円	

第28号様式記載要領

- 「個人番号又は法人番号」欄には、納税義務者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 法第349条の3、第349条の3の2、附則第15条、第15条の2又は第15条の3の規定の適用を受ける土地については、その旨（法第349条の3の3の規定により住宅用地とみなされて法第349条の3の2の規定の適用を受ける土地にあつては、その旨）「摘要」の欄に記載するとともに、「価格」の欄には、価格及び価格にこれらの規定に定める率を乗じて得た額を登録すること。
- 「課税標準額」の欄には、法第349条の3、第349条の3の2、附則第15条、第15条の2又は第15条の3の規定の適用を受ける土地にあつては価格にこれらの規定に定める率を乗じて得た額を、これらの規定の適用を受けない土地にあつては価格を、それぞれ登録すること。ただし、法附則第18条、第19条第1項又は第19条の4の規定の適用を受ける土地にあつては、これらの額に代えて、法附則第28条第1項各号に定める額又は同条第2項各号に定める合算額を登録すること。
- 次の様式の表紙を付けること。

	何 市 区 役 所
土 地 名 寄 帳	何 町 村 役 場

- 必要ある場合は、縦書とすることができること。
- この様式は、市町村の必要に応じ、適宜補正することができるものであること。

# 家 屋 名 寄 帳

第二十九号様式（第十四条関係）

納 税 義 務 者	住 所							納 税 管 理 人	住 所			
	氏名又は 名 称								氏名又は 名 称			
	個人番号又は 法人番号											
異 動 年 月 日	異動事由	家屋の所在		家屋番号	床面積	価 格	摘 要					
大 字	字 地 番											
						円						

**第29号様式記載要領**

- 1 「個人番号又は法人番号」欄には、納税義務者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 2 法第349条の3、附則第15条、第15条の2又は第15条の3の規定の適用を受ける家屋については、その旨「摘要」の欄に記載するとともに、「価格」の欄には、価格及び価格にこれらの規定に定める率を乗じて得た額を登録すること。
- 3 次の様式の表紙を付けること。

何 市 区 役 所 家 屋 名 寄 帳 何 町 村 役 場
-------------------------------------

- 4 必要ある場合は、縦書とすることができること。
- 5 この様式は、市町村の必要に応じ、適宜補正することができるものであること。

第三十号様式 (用紙日本工業規格A4) (第十四条関係)

平成 年度

固定資産申告書(道府県知事又は総務大臣に対する申告書)

受付印 平成 年 月 日 道府県知事 (総務大臣) 殿	所有者	住所							この申告に応答する者の氏名及び係名並びにその電話番号	(電話 )		
		氏名 <small>(法人にあつては法人の名称及び代表者の氏名)</small>							※ 処 理 事 項			
		個人番号 又は 法人番号							※ 担 当 者	課 係 氏名		
資産の種類	前年前に取得したもの					前年中に取得したもの			価額の計 (ホ)+(チ) (リ)	※ 決 定 価 格	※ 課税標 準額	※ 摘 要
	前年度の 価額 (イ)	(イ)のうち前年中に減少したもの(ロ)	(イ)-(ロ) (ハ)	(ハ)にかかる減価償却額(ニ)	価 額 (ホ)	取得 価額 (ヘ)	(ヘ)にかかる減価償却額(ト)	価 額 (チ)				
土 地	円	円	円	/	円	円	/	円	円	円	円	
家 屋				/			/					
償 却 資 産				円			円					
合 計				/			/					/



## 家 屋 評 価 調 書

木造、 非木造 の 別	種 類				処 理 事 項				調 書 番 号					
					処 理 月 日									
整理 番号	所在及び 家屋番号	所 有 者				建 築 年 月 日	構 造	用 途	単 位 当 た り 再 建 築 費 評 点 数	床 面 積	総 評 点 数	評 価 額	市 町 村 長 決 定 価 格	摘 要
		住 所	氏 名 又 は 称	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号										

**第 32 号 様 式 記 載 要 領**

- 1 「種類」の欄には、不動産登記法第44条第1項第3号に掲げる建物の種類を記載するものであるが、木造以外の家屋のうち、次に掲げるものにあつては、それぞれに定める区分を併記すること。(例「工場(一般)」)
  - (1) 工場、発電所、変電所、停車場及び車庫
    - ① 一般 ② 腐食性物質影響又は放射線 ③ 潮解性固体蔵置又は蒸気影響
  - (2) 倉庫
    - ① 一般 ② 腐食性物質影響、冷蔵又は放射線 ③ 潮解性固体蔵置又は蒸気影響
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 「構造」の欄には、以下により記載すること。
  - (1) 木造家屋にあつては、階層(地階を含む)
  - (2) 木造以外の家屋にあつては、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、軽量鉄骨造、れんが造、コンクリートブロック造、石造又はその他の別及び階層(地階を含む)
- 4 「用途」の欄には、以下により記載すること。
  - (1) 木造家屋にあつては、専用住宅、共同住宅、寄宿舍、併用住宅、ホテル、団体旅館、簡易旅館、普通旅館、料亭、事務所、銀行、店舗、劇場、病院、工場、倉庫、附属家、簡易附属家、土蔵又はその他の別
  - (2) 木造以外の家屋にあつては、事務所、店舗、百貨店、住宅、アパート、病院、ホテル、劇場・娯楽場用等のホール型建物、工場、倉庫、市場又はその他の別
- 5 法第73条の21第3項の通知に係る家屋にあつては当該通知に係る価格を、法第349条の3、附則第15条、第15条の2又は第15条の3の規定の適用を受ける家屋にあつてはその旨を、それぞれ「摘要」の欄に記載すること。
- 6 この様式は、市町村の必要に応じ、適宜補正することができるものであること。
- 7 各個の家屋についての評価資料で必要なものは、市町村において適宜様式を定め付表として添付すること。

償 却 資 産 評 価 調 書

所 有 者										事業種目	資本金又は出資金の金額
住 所	氏名又は 名 称	個 人 番 号 又 法 人 番 号									
種 類	区 分	評 価 額	決 定 価 格							前年度決定価格	摘 要
構 築 物		円	円							円	
機 械 及 び 装 置											
船 舶											
航 空 機											
車 両 及 び 運 搬 具											
工 具、器 具 及 び 備 品											
合 計			(イ)							(ロ)	

第三十三号様式  
(第十四条関係)

第33号様式記載心得

- 1 本表は、所有者ごとに作成すること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 「摘要」の欄には、 $\frac{(イ)}{(ロ)} \times 100$  の数値を記載すること。



第三十四号の二様式(用紙日本工業規格A4)(第十六条の二の四関係)

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">             受付印           </div> 平成 年 月 日	※	整理番号	事務所	処理 区分	事業者コード	申告 区分	予 備	
		発 信 年 月 日 通 信 日 付 印				申 告 年 月 日 確 認 印		
殿								
申 告 者	住所又は所在地	(電話番号)						
	氏名又は名称	(印)						
	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。						

平成  年  月分 市町村たばこ税の 申告書  
 修正申告書 ※

課 税 標 準 数 量 ①		十 億	百 万	千	本
税 額 (① × $\frac{\quad}{1000}$ ) ②					円
課 税 免 除 を 受 け よ う と す る 本 数					本
課 税 免 除 を 受 け よ う と す る 税 額 ③					円
返 還 控 除 を 受 け よ う と す る 本 数					本
返 還 控 除 を 受 け よ う と す る 金 額 ④					円
差 引 ( ② - ③ - ④ ) ⑤					円
既 に 納 付 又 は 還 付 の 確 定 し た 税 額 又 は 金 額 ⑥					円
この申告により納付すべき税額又は還付を受けようとする金額 (⑤ - ⑥)					円
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店				
	口座番号(普通・当座)				



市町村たばこ税還付請求申告書

第三十四号の二の六様式(用紙日本工業規格A4)(第十六条の四関係)

受付印  平成 年 月 日  市町村長殿	※処 理 事 項	整理番号	事務所	処理 区分	事業者コード	申告 区分	予備		
		送信年月日 通通信日付印					申告年月日 確認印		
申 告 者	住所又は所在地	(電話番号 )							
	氏名又は名称	(印)							
	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。							
返還に係る製造たばこの数量 ①				十億 百万 千 本					
還付を受けようとする金額 (① × $\frac{\quad}{1000}$ )				円					
還付を受けようとする金融機関及び 支払方法		銀行 支店 口座番号(普通・当座)							

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付 印             </div>	平成 年 月 日	※ 処理 事項	発 信 年 月 日 郵 便 官 署 消 印	確 認 印					
	市町村長殿								
納 税 義 務 者	住所又は所在地 (電話番号)								(電話)
	(ふりがな) 氏名又は 名称			(ふりがな) 法人の代 表者氏名					
	個人番号又は 法人番号								

何 に対して課する特別土地保有税の 何 申告書

整理 番号	土地を譲渡した者		土地の所在	地番	地目	面積	取得年月日
	氏名又は名称	住所又は所在地 (電話番号)					
		( )				m <sup>2</sup>	
		( )					
		( )					
		( )					
		( )					
整理 番号	取得の原因及び目的	取得価額	修正取得価額	取得価額又は修正 取得価額のいずれ か低い額	固定資産税又は不動産取 得税の課税標準となるべ き価格		
		円	円	円	円		
合 計					①	②	
上記のうち、固定資産税の課税標準となるべき価格又は不動産取得税の課税標準となるべき価格に3/4を乗じて得た額が取得価額（修正取得価額が取得価額より低い土地にあっては、当該修正取得価額）を超えるもの					③	④	
課 税 標 準 額 及 び 税 額							
課税標準額 (①-③) ⑤ 千円		⑤ × $\frac{\quad}{100}$ ⑥ 円		固定資産税又は不動産取得税の課税標準となるべき価格 (②-④) ⑦ 千円		⑦ × $\frac{\quad}{100}$ ⑧ 円	
算 出 税 額							
(1) (2)に掲げるもの以外のもの (⑥-⑧) ⑨ 円		(2) 地方税法附則第31条の3第3項 の規定の適用を受けるも の (⑥-⑧) × 1/3 ⑩ 円		合計 (⑨+⑩) ⑪ 円		すでに納付の確定した税額 ⑫ 円	
						⑬ 円	
徴収猶予を受けようとする土地		左のうち地方税法第603条の2第6項の規定によるもの			納付すべき税額		備 考
整理 番号	面 積	税 額	面 積	税 額	⑬-⑭ ⑮ 円		
	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円			
合計							

受付印

非課税土地 特例譲渡 認定申請書 免除土地		平成 年 月 日
市町村長殿		
申請者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話 )
	(ふりがな)氏名又は名称	(ふりがな)法人の代表者氏名
	個人番号又は法人番号	(Grid for numbers)

非課税土地として使用し、又は使用させること  
 下記の土地について 地方税法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡をすることにつき認定を受けたいので、申請します。  
 免除土地として使用し、又は使用させること

土地の所在	地番	地目	面積	取得年月日	非課税土地若しくは免除土地としての使用開始又は当該土地の譲渡の予定年月日
			m <sup>2</sup>		
非課税土地若しくは免除土地としての用途 又は当該土地の譲渡の目的				備考	

下記の理由により法第601条第1項、法第602条第1項又は法第603条の2の2第1項の2年の期間を平成 年 月 日まで延長されたいので、申請します。

期間延長を必要とする理由	
--------------	--

納税義務の免除に係る期間の起算日を平成 年 月 日とされたいので、申請します。

既に受けた認定	認定の種類	納税義務の免除に係る期間 年 月 日から 年 月 日まで
	起算日をこの申請書の提出の日前の日に定めることが必要な理由	

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付 印             </div>	非課税土地 特例譲渡 確認申請書 免除土地		平成 年 月 日	
市町村長殿				
申請者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話 )		
	(ふりがな)氏名又は名称	㊟	(ふりがな)法人の代表者氏名	㊟
	個人番号又は法人番号			

非課税土地として使用開始  
 下記の土地について 地方税法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡をしたので、その確認を  
 免除土地として使用開始  
 申請します。

土地の所在地	地番	地目	面積	非課税土地若しくは免除土地として使用開始又は当該土地の譲渡をした年月日	納税義務の免除に係る期間
			m <sup>2</sup>		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
納税義務の免除に係る税額					備考
法第596条第2号の税額	法第596条第1号の税額			合計	
	平成 年度分	平成 年度分	平成 年度分		
円	円	円	円	円	

第34号の7様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第601条第1項に規定する非課税土地として使用が開始されたこと、法第602条第1項各号に規定する土地の譲渡があったこと又は法第603条の2の2第1項に規定する免除土地として使用が開始されたことにつき、市町村長の確認を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字を抹消すること。
- 4 納税義務の免除に係る税額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てること。

受付  
印

納税義務の免除に係る期間の延長申請書

平成 年 月 日

市町村長殿

申請者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話 )										
	(ふりがな) 氏名又は名称						(ふりがな) 法人の代表者氏名					
	個人番号又は法人番号											

平成 年 月 日付で認定のあつた下記の土地についての納税義務の免除に係る期間の延長について、

地方税法第601条第2項

地方税法第602条第2項において準用する同法第601条第2項 の規定に基づいて申請します。

地方税法第603条の2の2第3項において準用する同法第601条第2項

土地の所在地	地番	地目	面積 m <sup>2</sup>	すでに認定のあつた期間				延長を必要とする期間			
				平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで				
期間延長を必要とする理由											
備考											

- (備考) 1 この申請書は、地方税法（以下「法」という。）第601条第2項又は第602条第2項及び第603条の3の2第3項において準用する法第601条第2項に規定する災害その他やむを得ない理由により、納税義務の免除に係る期間の延長を申請する場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

受付  
印

## 徴収猶予申告書

平成 年 月 日

市町村長殿

申告者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話 )										
	(ふりがな)氏名又は名	ⓐ					(ふりがな)法人の代表者氏名	ⓑ				
	個人番号又は法人番号											

下記の土地について地方税法第603条第1項又は第2項の規定の適用を受けたいので、同条第3項の規定に基づき申告します。

土地の所在		地番	地目	面積	取得の原因
				m <sup>2</sup>	
取得年月日	取得価格	免除の対象となる特別土地保有税			備考
		法第603条第1項	法第603条第2項		
	円	平成 年度分から 平成 年度分まで	平成 年度分		

- (備考) 1 この申告書は、地方税法（以下「法」という。）第603条第1項及び第2項の規定の適用を受けようとする場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、申告者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 法第603条第1項又は第2項いずれか1のみに該当する場合は、不要の文字をまっ消すること。





<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">                 受付 印             </div>	平成    年    月    日  市町村長殿	※ 処理 事項	発 信 年 月 日					
			通 信 日 付 印    確 認 印					
納 税 義 務 者	住所又は所在地 (電話番号)							(電話)
	(ふりがな) 氏名又は名称	㊟	(ふりがな) 法人の代表者氏名					㊟
	個人番号又は法人番号							

遊休土地に対して課する特別土地保有税の 何 申告書

遊休土地転換利用促進地区の所在及び面積	所 在	面 積	所 在	面 積
		㎡		㎡

整理番号	遊休土地の所在	地番	地目	面積	時価	取得価額	課税標準	固定資産税の課税標準となるべき価格	特別土地保有税の税額	
I				㎡	/	円	/	円	円	
				( )		( )		( )	( )	( )
				( )		( )		( )	( )	( )
					円		円			
II				( )	/	( )	/	( )	( )	
				( )		( )		( )	( )	( )
				( )		( )		( )	( )	( )
合 計							①	②	③	

課 税 標 準 額 及 び 税 額

課 税 標 準 額 ①	① × $\frac{1.4}{100}$	固定資産税の課税標準となるべき価格	② × $\frac{1.4}{100}$
千円	円	千円	円
特別土地保有税の税額 ③	算 出 税 額 ④ - (⑤ + ③)	すでに納付の確定した 税額	(⑥ - ⑦)
円	円	円	円

徴収猶予を受けようとする土地			納付すべき税額	備 考
整 理 番 号	面 積	税 額	⑧ - ⑨	
	㎡	円	円	
合計			⑨	

受付  
印

免 除 認 定 申 請 書

平成 年 月 日

市町村長殿

申 請 者	住所又は所在地 (電話番号)	(電話 )									
	(ふりがな) 氏名又は名称		(ふりがな) 法人の代 表者氏名								
	個人番号又は法人番号										

下記の遊休土地について地方税法第629条第1項の認定を受けたいので、申請します。

整 理 番 号	遊 休 土 地 の 所 在	地 番	地 目	面 積	税 額
				(                      ) ㎡	/
				(                      )	
				(                      )	

	利 用 の 状 況
法第629条第1項第1号 に該当する場合	
法第629条第1項第2号 に該当する場合	都市計画法第17条第4項の規定による意見聴取の状況

第34号の12様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法第629条第1項の認定を受けようとする場合に、遊休土地所在の市町村長に1通提出すること。ただし、既に同項の認定を受けた特別土地保有税について、当該認定に係る事情に変更のないときは、提出を要しないものであること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 「利用の状況」の欄には、当該遊休土地が遊休土地転換利用促進地区の区域外とならない理由もあわせて記載すること。
- 4 「都市計画法第17条第4項の規定による意見聴取の状況」の欄には、意見聴取年月日及び聴取された意見の内容について記載すること。
- 5 「利用の状況」及び「都市計画法第17条第4項の規定による意見聴取の状況」の欄に記載した事項については、当該事項についての事実を証する書類を添付すること。

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付 印             </div>	平成 年 月 日	※処理事項 市長殿	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	
			通信日付印	確認印					
					申告年月日	平成 年 月 日			

(フリガナ) 氏名又は 名称	㊟	住所	本店	〒	(電話)	事業種目	
個人番号又は 法人番号		又は				資本金の額又 は出資金の額	兆 十億 百万 千円
(フリガナ) 法人の代 表者氏名	㊟	所在地	支店	〒	(電話)	所轄税務署名	税務署

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの <b>事業年度又は課税期間</b>	申告書	この申告に 応答する者 の氏名
---	-----	-----------------------

資 産 割	事業所 床面積	算定期間を通じて使用された事業 所床面積 ①		m <sup>2</sup>	従 業 者 割	従業者給与総額 ⑫	十億 百万 千 円
	床面積	算定期間の中途において新設又は 廃止された事業所床面積 ②		m <sup>2</sup>		非課税に係る従業者給与総額 ⑬	円
	非課税に係る 事業所床面積	①に係る非課税床面積 ③		m <sup>2</sup>		控除従業者給与総額 ⑭	円
	事業所床面積	②に係る非課税床面積 ④		m <sup>2</sup>		課税標準となる従業者給与 総額 (⑫-⑬-⑭) ⑮	000 円
	控除事業所 床面積	①に係る控除床面積 ⑤		m <sup>2</sup>		従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$ ) ⑯	円
	床面積	②に係る控除床面積 ⑥		m <sup>2</sup>		既に納付の確定した従業者割額 ⑰	円
	課税標準と なる事業所 床面積	①に係る課税標準となる 床面積 (①-③-⑤) × $\frac{\square}{12}$ ⑦		m <sup>2</sup>		資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑰) ⑱	00 円
	床面積	②に係る課税標準となる床面積 ⑧		m <sup>2</sup>		既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰) ⑲	00 円
	床面積	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧) ⑨		m <sup>2</sup>		この申告により納付すべき事業所 税額 (⑱-⑲) ⑳	00 円
	資産割額	(⑨ × 600 円) ⑩	十億 百万 千 円			備考	
既に納付の確定した資産割額	⑪		円	関与税理士氏名	㊟ (電話)		

# 事業所等明細書

明細区分の別	算定期間	平成 年 月 日から	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		平成 年 月 日まで	氏名又は名称					
			個人番号又は法人番号					

※ 処理事項	明細区分	事業所等の名称 事業所用家屋の所有者	所在地及びビル名 住所・氏名	資 産 割			従 業 者 割		
				専用床面積 ㊦	事業所床面積	使用した期間(平成年月日)	従業員数	従業員給与総額 ㊧	
				共用床面積 ㊨	(㊦ + ㊨) ㊩	同上の月数	⊕	⊙	
1 2計				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . から	人	十億 百万 千 円	
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . まで			
1 2計				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . から	人	円	
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . まで			
1 2計				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . から	人	円	
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . まで			
1 2計				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . から	人	円	
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . まで			
1 2計				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . から	人	円	
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . まで			
1 2計				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . から	人	円	
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	. . まで			

# 非課税明細書

算定期間	平成 年 月 日から	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	平成 年 月 日まで	氏名又は名称					
		個人番号又は法人番号					

※	事業所等の名称	事業所等の所在地					
非課税の内訳			資産割		従業者割		
			非課税床面積 ㉞	非課税従業者数㉟	非課税従業者給与総額㊱		
法第701条の34第 項第 号該当			㎡	人	十億	百万	千円
法第701条の34第 項第 号該当			㎡	人			円
法第701条の34第 項第 号該当			㎡	人			円
			㎡	人			円
障害者・ 歳以上の従業者			㎡	人			円
合計			㎡	人			円
※	事業所等の名称	事業所等の所在地					
非課税の内訳			資産割		従業者割		
			非課税床面積 ㉞	非課税従業者数㉟	非課税従業者給与総額㊱		
法第701条の34第 項第 号該当			㎡	人	十億	百万	千円
法第701条の34第 項第 号該当			㎡	人		s	円
法第701条の34第 項第 号該当			㎡	人			円
			㎡	人			円
障害者・ 歳以上の従業者			㎡	人			円
合計			㎡	人			円
非課税事業所床面積等の合計			㎡	人			円

課税標準の特例明細書

算定期間	平成 年 月 日から	※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	平成 年 月 日まで	氏名又は名称					
		個人番号又は法人番号					

※	事業所等の名称	事業所等の所在地					
課税標準の特例内訳	資 産 割			従 業 者 割			
	課税標準の特例適用対象床面積	控除割合	控除事業所床面積	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額	
	㎡	合	( $\text{㉞} \times \text{㉟}$ )	㎡	十億 百万 千 円	合	( $\text{㉞} \times \text{㉟}$ )
法第701条の41 第 項第 号該当		—		㎡	円	—	円
法第701条の41 第 項第 号該当		—		㎡	円	—	円
		—		㎡	円	—	円
雇用改善助成対象者	/				円	$\frac{1}{2}$	円
合 計		/		㎡	円	/	円

※	事業所等の名称	事業所等の所在地					
課税標準の特例内訳	資 産 割			従 業 者 割			
	課税標準の特例適用対象床面積	控除割合	控除事業所床面積	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額	
	㎡	合	( $\text{㉞} \times \text{㉟}$ )	㎡	十億 百万 千 円	合	( $\text{㉞} \times \text{㉟}$ )
法第701条の41 第 項第 号該当		—		㎡	円	—	円
法第701条の41 第 項第 号該当		—		㎡	円	—	円
		—		㎡	円	—	円
雇用改善助成対象者	/				円	$\frac{1}{2}$	円
合 計		/		㎡	円	/	円
控除事業所床面積の合計				㎡	控除従業者給与総額の合計		円

# 共用部分の計算書

算定期間	平成 年 月 日から	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	平成 年 月 日まで	氏名又は 名称					
		個人番号又は 法人番号					

※	事業所等の名称	事業所等の所在地				
専用部分の延べ面積	①	m <sup>2</sup>	③ の 内 訳			⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	m <sup>2</sup>	消防設備等に係る共用床面積			⑦
非課税に係る共用床面積	③	m <sup>2</sup>	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	①	m <sup>2</sup>
③以外の共用床面積	④	m <sup>2</sup>		2分の1が非課税となる共用床面積	⑦	(× $\frac{1}{2}$ )
共用床面積の合計 (③+④)	⑤	m <sup>2</sup>	⑦～⑦以外の非課税に係る共用床面積			⑤
事業所床面積となる共用床面積 (④ × $\frac{②}{①}$ )	⑥	m <sup>2</sup>	合 計 (⑦～⑤)			④

※	事業所等の名称	事業所等の所在地				
専用部分の延べ面積	①	m <sup>2</sup>	③ の 内 訳			⑦
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	m <sup>2</sup>	消防設備等に係る共用床面積			⑦
非課税に係る共用床面積	③	m <sup>2</sup>	防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	①	m <sup>2</sup>
③以外の共用床面積	④	m <sup>2</sup>		2分の1が非課税となる共用床面積	⑦	(× $\frac{1}{2}$ )
共用床面積の合計 (③+④)	⑤	m <sup>2</sup>	⑦～⑦以外の非課税に係る共用床面積			⑤
事業所床面積となる共用床面積 (④ × $\frac{②}{①}$ )	⑥	m <sup>2</sup>	合 計 (⑦～⑤)			④

第四十四号様式別表四  
 (用紙日本工業規格A4) (第二十四条の二十九関係)



受付印  平成 年 月 日  知事殿	※ 処 理 事 項	整理番号	事務所	処理区分	事業者コード	申告区分	予備
	発信年月日	申告年月日					
	通信日付印	確認印					
申告者	住所又は所在地	(電話番号)					
	氏名又は名称	(印)					
	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。					

平成  年  月分 道府県たばこ税の 申告書 ※

修正申告書

区 分	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	旧3級品の紙巻たばこ
課税標準数量	十億 百万 千 本	十億 百万 千 本
税 額 ①	円 ②	円
税 額 合 計 ( ① + ② ) ③		
課税免除を受けようとする本数	本	本
課税免除を受けようとする税額 ④	円 ⑤	円
課税免除を受けようとする税額合計 ( ④ + ⑤ ) ⑥		
返還控除を受けようとする本数	本	本
返還控除を受けようとする金額 ⑦	円 ⑧	円
返還控除を受けようとする金額合計 ( ⑦ + ⑧ ) ⑨		
差 引 ( ③ - ⑥ - ⑨ ) ⑩		
既に納付又は還付の確定した税額又は金額 ⑪		
この申告により納付すべき税額又は還付を受けようとする金額 ( ⑩ - ⑪ )		
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店	
	口座番号(普通・当座)	

第四十八号の二様式(提出用)(用紙日本工業規格A4)(附則第四条の二関係)



<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	整理番号	事務所	処理 区分	区分	事業者コード	申告 区分	予備	申告年月日	
			発信年月日								
			通信日付印	確認印							
	知事殿										
申告者	住所又は所在地	(電話番号)									
	氏名又は名称	⑩									
	個人番号又は法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>									

平成  年  月分から平成  年  月分までの道府県たばこ税の 申告書  
修正申告書 ※

区分	平成 年 月分				平成 年 月分				平成 年 月分							
	旧3級品の紙巻たばこを 除く製造たばこ		旧3級品の紙巻たばこ		旧3級品の紙巻たばこを 除く製造たばこ		旧3級品の紙巻たばこ		旧3級品の紙巻たばこを 除く製造たばこ		旧3級品の紙巻たばこ					
課税標準数量	千個	百個	十個	個	千個	百個	十個	個	千個	百個	十個	個	千個	百個	十個	個
税額	①				②				①				②			
税額合計(①+②)③																
課税免除を受けようとする 課税免除を受けようとする 税額	④				⑤				④				⑤			
課税免除を受けようとする 返還控除を受けようとする 税額合計(④+⑤)⑥																
返還控除を受けようとする 返還控除を受けようとする 金額	⑦				⑧				⑦				⑧			
返還控除を受けようとする 金額合計(⑦+⑧)⑨																
差引(③-⑥-⑨)⑩																
既に納付又は還付の確定 した税額又は金額 この申告により納付すべき税額又は 還付を受けようとする金額(⑩-⑪)																
還付を受けようとする金融 機関及び支払方法	銀行				支店				この申告により納付すべき税額又は還付 を受けようとする金額の3箇月分の合計							
	口座番号(普通・当座)															

道府県たばこ税還付請求申告書

第四十八号の四様式(提出用)(用紙日本工業規格A4)(附則第四条の二関係)

受付印  平成 年 月 日  知事殿	※処		整理番号	事務所	処理区分	事業者コード	申告区分	予備	
	発信年月日 通信日付印		確認印		申告年月日				
申告者	住所又は所在地	(電話番号)							
	氏名又は名称	(印)							
	個人番号又は法人番号	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。							
返還に係る製造量	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこの数量	①	十億 百万 千 本						
	旧3級品の紙巻たばこの数量	②	本						
還付を受けようとする金額	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこの金額	(① × $\frac{\quad}{1000}$ )	③	円					
	旧3級品の紙巻たばこの金額	(② × $\frac{\quad}{1000}$ )	④	円					
	合計	(③+④)		円					
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行 支店 口座番号(普通・当座)							

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日		※ 処 理 事 項	整理番号	事務所	処理 区分	事業 コード	申告 区分	予 備		
							登 信 年 月 日 通 信 日 付 印	申 告 年 月 日 確 認 印			
	殿										
	↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。										
申 告 者	住所又は所在地										
	氏名又は名称	(印)									
	個人番号又は法人番号										

平成  年  月分 市町村たばこ税の 申告書  
 修正申告書 ※

区 分	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	旧3級品の紙巻たばこ
課 税 標 準 数 量	十億 百万 千 本	十億 百万 千 本
税 額 ①	円 ②	円
税 額 合 計 ( ① + ② ) ③		円
課 税 免 除 を 受 け よ う と す る 本 数	本	本
課 税 免 除 を 受 け よ う と す る 税 額 ④	円 ⑤	円
課 税 免 除 を 受 け よ う と す る 税 額 合 計 ( ④ + ⑤ ) ⑥		円
返 還 控 除 を 受 け よ う と す る 本 数	本	本
返 還 控 除 を 受 け よ う と す る 金 額 ⑦	円 ⑧	円
返 還 控 除 を 受 け よ う と す る 金 額 合 計 ( ⑦ + ⑧ ) ⑨		円
差 引 ( ③ - ⑥ - ⑨ ) ⑩		円
既 に 納 付 又 は 還 付 の 確 定 し た 税 額 又 は 金 額 ⑪		円
こ の 申 告 に よ り 納 付 す べ き 税 額 又 は 還 付 を 受 け よ う と す る 金 額 ( ⑩ - ⑪ )		円
還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店	
	口座番号(普通・当座)	

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付印             </div>	平成 年 月 日		※ 処 理 事 項	整理番号	事務所	処理 区分	区分	事業者コード	申告 区分	予備	申告年月日		
				発信年月日									
				通信日付印	確認印								
	市町村長殿												
申 告 者	住所又は所在地		(電話番号)										
	氏名又は名称		⑨										
	個人番号又は法人番号		<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>										

平成  年  月分から平成  年  月分までの市町村たばこ税の 申告書 ※

修正申告書

区 分	平成 年 月分				平成 年 月分				平成 年 月分			
	旧3級品の紙巻たばこを 除く製造たばこ		旧3級品の紙巻たばこ		旧3級品の紙巻たばこを 除く製造たばこ		旧3級品の紙巻たばこ		旧3級品の紙巻たばこを 除く製造たばこ		旧3級品の紙巻たばこ	
課税標準数量												
税 額	①				②				①			
税 額 合 計 ( ① + ② )	③								④			
課税免除を受けようとする 課税免除を受けようとする 税 額												
課税免除を受けようとする 返還控除を受けようとする 税 額	④				⑤				④			
課税免除を受けようとする 返還控除を受けようとする 金額	⑥								⑤			
返還控除を受けようとする 返還控除を受けようとする 金額	⑦				⑧				⑦			
返還控除を受けようとする 金額	⑧								⑧			
差 引 ( ③ - ⑥ - ⑧ )	⑩								⑩			
既に納付又は還付の確定 した税額又は金額	⑪								⑪			
この申告により納付すべき税額又は 還付を受けようとする金額 ( ⑩ - ⑪ )												
還付を受けようとする金融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行				支店				この申告により納付すべき税額又は還付 を受けようとする金額の3箇月分の合計			
	口座番号(普通・当座)											

市町村たばこ税還付請求申告書

第四十八号の九様式(用紙日本工業規格A4)(附則第八条の三の四関係)

受付印  平成 年 月 日  市町村長殿	※ 処理事項		整理番号	事務所 区分	処理 区分	事業者コード	申告 区分	予備	
	発信年月日			申告年月日					
	通信日付印			確認印					
申告者	住所又は所在地  (電話番号)								
	氏名又は名称  (印)								
	個人番号又は法人番号 ↓ 個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。								
返還に係る製造量	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこの数量 ①								十億 百万 千 本
	旧3級品の紙巻たばこの数量 ②								本
	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこの金額 (① × $\frac{1}{1000}$ ) ③								円
還付を受けようとする金額	旧3級品の紙巻たばこの金額 (② × $\frac{1}{1000}$ ) ④								円
	合計 (③+④)								円
	還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行 支店 口座番号(普通・当座)						

受付印

非課税土地等予定地認定申請書  
平成 年 月 日  
市町村長 殿

申 請 者  (譲渡者)	住所又は所在地 (電話番号)	(電話 )										
	(ふりがな) 氏名 又は名称	(ふりがな)	法人の代表者氏名									
	個人番号又は法人番号											

下記の土地について地方税法附則 第31条の3の2第1項 第31条の3の3第1項 に規定する非課税土地として使用し、若しくは使用させる予定であること、同項に規定する特例譲渡をする予定であること又は同項に規定する免除土地として使用し、若しくは使用させる予定であることにつき認定を受けたいので、申請します。

土地の所在及び番	地目	面積	所有者(譲受者)		譲渡年月日	非課税土地としての使用開始、特例譲渡又は免除土地としての使用開始の予定年月日	非課税土地としての用途、特例譲渡の目的又は免除土地としての用途	備考
			氏名又は名称	住所又は所在地(電話番号)				
		m <sup>2</sup>		( )				
				( )				
				( )				
				( )				
				( )				

下記の理由により法附則 第31条の3の2第1項 第31条の3の3第1項 第31条の3の4第1項 の2年の期間を平成 年 月 日まで延長されたい

ので、申請します。

期間延長を必要とする理由	
--------------	--

第49号様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法（以下「法」という。）附則第31条の3の2第1項又は第31条の3の3第1項に規定する非課税土地として使用し、若しくは使用させる予定であること、これらの項に規定する特例譲渡をする予定であること又はこれらの項に規定する免除土地として使用し、若しくは使用させる予定であることにつき市町村長の認定を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、申請者（譲渡者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。
- 4 法附則第31条の3の2第1項、第31条の3の3第1項又は第31条の3の4第1項の2年の期間の延長を求めようとする者は、この申請書の「期間延長を必要とする理由」の欄にその延長を必要とする理由を記載すること。



<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付 印             </div>		非課税土地等確認申請書						平成 年 月 日		
市町村長 殿										
申請者 (譲渡者)	住所又は所在地 (電話番号)								(電話 )	
	(ふりがな) 氏名 又は名称				(ふりがな) 法人の代 表者氏名				Ⓜ	
	個人番号又は法人番号									

下記の土地について 非課税土地としての使用を開始  
特例譲渡をしたので、その確認を申請します。  
免除土地としての使用を開始

土地の所在及び地番	地目	面積 ㎡	所有者（譲受者）		非課税土地としての使用開始、特例譲渡又は免除土地としての使用開始をした年月日	予定期間
			氏名又は名称	住所又は所在地 (電話番号)		
				( )		平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
				( )		
				( )		
				( )		
				( )		
				( )		
				( )		
				( )		
納税義務の免除に係る税額						備 考
法第596条第2号の税額	法第596条第1号の税額			合計		
	平成 年度分	平成 年度分	平成 年度分			
円	円	円	円	円		

第50号様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法附則第31条の3の2第1項又は第31条の3の3第1項に規定する非課税土地として使用が開始されたこと、これらの項に規定する特例譲渡があったこと又はこれらの項に規定する免除土地として使用が開始されたことにつき、市町村長の確認を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、申請者（譲渡者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。
- 4 納税義務の免除に係る税額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てること。

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">                 受付 印             </div>	非課税土地等予定地のための 譲 渡 申出書 用途 変 更 平成 年 月 日 市町村長 殿									
申出者 (譲渡者)	住所又は所在地 (電話番号)	(電話 )								
	(ふりがな)氏名又は名称									
	個人番号又は法人番号									

第31条の3の2第1項の規定の適用を受けたいので、同条第2項  
 下記の土地について地方税法附則第31条の3の3第1項の規定の適用を受けたいので、同項  
 第31条の3の4第1項の規定の適用を受けたいので、同項  
 の規定により、申出します。

土地の所在及び 地番	地目	面積	譲受予定者		譲渡 予 定 年 月 日	非課税土地と しての使用開 始、特例譲渡 又は免除土地 としての使用 開始の予定年 月日	非課税土地としての用途、 特例譲渡の目的又は免除土 地としての用途（予定）	備考
			氏名又は名称	住所又は所在地 (電話番号)				
		m <sup>2</sup>	( )	( )				
			( )	( )				
			( )	( )				
			( )	( )				
			( )	( )				

第51号様式記載心得

- 1 この申出書は、地方税法附則第31条の3の2第1項、第31条の3の3第1項又は第31条の3の4第1項の規定の適用を受けようとする場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、申出者（譲渡者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 申出の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。

受付  
印

予定期間等の延長申請書		平成 年 月 日									
市町村長 殿											
申 請 者  (譲渡者)	住所又は所在地 (電話番号)	(電話 )									
	(ふりがな)氏名 又は名称	(ふりがな)法人の代表者氏名									
	個人番号又は法人番号	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>									

平成 年 月 日付で認定のあった下記の土地についての予定期間等の延長について、地方税法附則第31条の3の2第4項 第31条の3の3第3項 において準用する同法第601条第2項又は同法附則第31条の3の4第3項の規定に基づき申請します。

土地の所在及び地番	地目	面積	所有者（譲受者）の氏名 又は名称、住所又は所在地 (電話番号)	既に認定の あった期間	延長を必要 とする期間
		㎡	( )	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
			( )		
			( )		
			( )		
			( )		
期間延長を 必要とする 理由					
備 考					

第51号の2様式記載心得

- 1 この申請書は、地方税法附則第31条の3の2第4項若しくは第31条の3の3第3項において準用する同法第601条第2項又は同法附則第31条の3の4第3項に規定する災害その他やむを得ない理由により、予定期間又は変更後予定期間の延長を申請する場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。
- 2 「個人番号又は法人番号」欄には、申請者（譲渡者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。
- 3 申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。

平成   年度分 市町村民税 住宅借入金等特別税額控除申告書  
道府県民税

（年末調整で住宅借入金等特別控除の適用を受け、所得税の確定申告書を提出しない納税者用）

受付印	現住所											整理番号
	平成 年 1月1日現在の住所											電話番号
市町村長殿	住宅借入金等特別控除の対象となる物件の所在地											生年月日
提出年月日	フリガナ											
年 月 日	氏名	印										明・大 昭・平
	個人番号 (注1)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

地方税法附則第5条の4第1項及び第6項の規定の適用を受けたいので、同条第3項及び第8項の規定に基づき申告します。

1 所得税の住宅借入金等特別控除に係る事項【平成11年から平成18年の間に居住の用に供したものに限り】

居住開始年月日（注2）	新築又は購入 平成 年 月 日
	増改築等 平成 年 月 日

2 市町村民税・道府県民税から控除される住宅借入金等特別税額控除額の計算

（単位：円）

前年分の所得税の住宅借入金等特別控除額（平成19年以降の居住年に係る額を除く。）	①		<p>(注1) 「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。</p> <p>(注2) 2回以上の増改築等に係る住宅借入金等について控除を受けている場合又は新築や購入した家屋に係る住宅借入金等とその家屋を居住の用に供した年の翌年以後に居住の用に供した増改築等をした部分に係る住宅借入金等の両方の住宅借入金等について控除を受けている場合には、当該二以上の住宅借入金等に係る居住開始年月日をそれぞれ記載してください。</p> <p>(注3) 「平成十八年所得税法等改正法施行前の所得税相当額」とは、所得税法等の一部を改正する等の法律（平成十八年法律第十号）第十四条の規定による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律（平成十一年法律第八号）第四条の規定により読み替えられた所得税法等の一部を改正する等の法律第一条の規定による改正前の所得税法第二編第三章第一節の規定を適用して計算した所得税の額に相当する額をいいます。</p>
平成十八年所得税相当額等改正法3施行前 前年分の給与所得控除後の給与等の金額	②		
前年分の所得控除の額の合計額	③		
前年分の所得税の課税総所得金額（②－③）	④	(マイナスの場合は0)	
④に対する所得税額相当額	⑤		
前年分の所得税額（税額控除前）	⑥		
①と⑤のいずれか少ない方の金額	⑦		
市町村民税・道府県民税の住宅借入金等特別税額控除見込額（⑦－⑥）	⑧	(マイナスの場合は0)	
市町村民税の住宅借入金等特別税額控除額（⑧×3/5）	⑨		
道府県民税の住宅借入金等特別税額控除額（⑧×2/5）	⑩		
控除額の計算			整理欄

注意 この申告書の記載に当たっては、別に配付される各年度分に係る記載要領を参照してください。

平成   年度分

市町村民税  
道府県民税

住宅借入金等特別税額控除申告書

(所得税の確定申告書を提出する納税者用)

第五十五号の四様式(第二条の三関係)

市町村長殿	現住所											整理番号
	平成 年 1月1日現在の 住所											電話番号
提出年月日	住宅借入金等特別 控除の対象となる 物件の所在地											生年月日
	フリガナ											
年 月 日	氏名											印
	個人番号 (注1)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

地方税法附則第5条の4第1項及び第6項の規定の適用を受けたいので、同条第3項及び第8項の規定に基づき申告します。

1 所得税の住宅借入金等特別控除に係る事項【平成11年から平成18年の間に居住の用に供したものに限り】

居住開始年月日(注2)	新築又は購入	平成 年 月 日
	増改築等	平成 年 月 日

2 市町村民税・道府県民税から控除される住宅借入金等特別税額控除額の計算

(単位:円)

平成十八年所得税法等改正法施行前の所得税相当額(注3)	前年分の所得税の住宅借入金等特別控除額(平成19年以降の居住年に係る額を除く。)	①		前年分の所得 税額相当額	前年分の所得税額(税額控除前)	⑱			
	前年分の所得税の課税総所得金額	②			⑱ - ⑲ - ⑲	⑳		(マイナスの場合は0)	
	前年分の所得税の課税山林所得金額	③			控除額の計算	①と⑳のいずれか少ない方の金額	㉑		
	前年分の所得税の課税退職所得金額	④				市町村民税・道府県民税の住宅借入金等特別税額控除見込額	㉒		(マイナスの場合は0)
	②に対する所得税額相当額	⑤				(㉑ - ㉒)			
	③に対する所得税額相当額	⑥		市町村民税の住宅借入金等特別税額控除額		㉓		(㉒ × 3/5)	
	④に対する所得税額相当額	⑦		道府県民税の住宅借入金等特別税額控除額	㉔		(㉒ × 2/5)		
	⑤ + ⑥ + ⑦	⑧							
	前年分の分離課税等の所得税額	肉用牛の売却価格	⑨		(注1) 「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。				
		短期譲渡	⑩		(注2) 2回以上の増改築等に係る住宅借入金等について控除を受けている場合は新築や購入した家屋に係る住宅借入金等とその家屋を居住の用に供した年の翌年以後に居住の用に供した増改築等をした部分に係る住宅借入金等の両方の住宅借入金等について控除を受けている場合には、当該二以上の住宅借入金等に係る居住開始年月日をそれぞれ記載してください。				
		長期譲渡	⑪		(注3) 「平成十八年所得税法等改正法施行前の所得税相当額」とは、所得税法等の一部を改正する等の法律(平成十八年法律第十号)第十四条の規定による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律(平成十一年法律第八号)第四条の規定により読み替えられた所得税法等の一部を改正する等の法律第一条の規定による改正前の所得税法第二編第三章第一節の規定を適用して計算した所得税の額に相当する額をいいます。				
		株式等の譲渡	⑫						
		先物取引	⑬						
		租税条約実施特例法における利子・配当	⑭						
	⑨から⑭までの合計	⑮							
税額控除	配当控除の額	⑯							
	投資・リース税額等控除の額	⑰							
	⑮+⑯-⑰-⑰	⑲					(マイナスの場合は0)		
	整理欄								

注意 この申告書の記載に当たっては、別に配付される各年度分に係る記載要領を参照してください。

平成 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書  
道府県民税

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

平成 年 月 日 殿		整理番号												
住 所	フリガナ													
	氏 名		印											
	個人番号													
電話番号		性 別	男 女											
		生年月日	明・大 昭・平 . . . . .											

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数で5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (切り取らないでください。) -----

平成 年 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書  
道府県民税

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名	
-------	--

平成 年 月 日 殿		整理番号	
住 所	フリガナ		
	氏 名		印
	個人番号		
	性 別		男 女
電話番号	生年月日		明・大 昭・平 . .

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

申告特例申請書に記載した内容

住 所	フリガナ		
	氏 名		
	個人番号		
	性 別		男 女
電話番号	生年月日		明・大 昭・平 . .

(注) これまでに申告特例申請事項変更届出書を提出している場合は、当該届出書に記載した内容を記載してください。

あなたが寄附金税額控除に係る申告特例申請書を提出後、当該申請書に係る寄附金を支出した年の翌年1月1日までの間に当該申請書の内容（電話番号を除く。）に変更があった場合は、上記の欄に必要な事項を記載して当該申請書に係る寄附金を支出した年の翌年1月10日までに、当該申請書を提出した地方団体に提出してください。

----- (切り取らないでください。) -----

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名	
-------	--

平成 年 月 日

市町村長 殿

市町村長  
知 事

平成 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例通知書

地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定により、下記の者から同条第2項（第9項）に規定する申告特例の求めがありましたので、同条第5項（第12項）の規定により下記のとおり通知します。

住 所		性 別	男 女
		生年月日	明・大 昭・平 . . . . .
フリガナ		電話番号	
氏 名		合計 寄附金額	円
個人番号			

備考

合計寄附金額とは、申告特例の求めに係る地方団体に対する寄附金の額の合計額をいいます。



道府県たばこ税の手持品課税納税申告書

平成 年 月 日 営業所又は貯蔵場所の所在地及び名称 (〒 - ) (電話番号 - - ) 店舗名 ( ) (電話番号 - - )		※	申告者の種別	小・卸	整理番号	※
		(〒 - ) (電話番号 - - ) (フリガナ) ↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。 個人番号又は法人番号 同上代理人				
知事殿 申告者	住所又は居所	(〒 - ) (電話番号 - - )				
	氏名又は名称及び代表者氏名	(フリガナ) (印)				
	個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。				
	同上代理人	(印)				
	下記のとおり、平成28年4月1日現在における、紙巻たばこ三級品に係る道府県たばこ税の手持品課税納税申告書（期限後申告書・修正申告書）を提出します。					
所持する紙巻たばこ三級品の数量						
① 本						
区分	課税標準となる紙巻たばこ三級品の本数	1本当たりの税率	税額 (1円未満切捨て)	修正申告の場合の修正申告前の確定額 (1円単位で記入)	納付すべき税額 (1円単位で記入)	
道府県税	⑤ 本	0.07	⑥ (⑤×0.07) 円	⑦ 円	⑧ (⑥又は⑥-⑦) 円	
出張販売先、自動販売機等の所在地及び名称	所在地			名称		
	(〒 - ) (電話番号 - - )					
税理士法第30条の書面提出			(有) 作成税理士署名・押印			
税理士法第33条の2の書面提出			(有) (印) (電話番号 - - )			
都道府県整理欄						
修正申告の場合の当初申告年月日	※ 平成 年 月 日	確認	※	納期限		
通信日付印	※ 平成 年 月 日	確認	※	平成28年9月30日		
番号確認	※	身元確認	※ □ 済 □ 未済	※ 確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )		

都道府県提出用 (第一号様式)

別記第一号様式 (用紙日本工業規格A4) (地方税法施行規則等の一部を改正する省令 (平成二十七年総務省令第 号) 附則第六条関係)

(注) ※欄には記入しないでください。

別記第1号様式記載要領

- この申告書は、地方税法等の一部を改正する法律 (平成27年法律第2号。以下「平成27年改正法」という。) 附則第12条第4項の規定による申告又はこれに係る修正申告をする場合に使用すること。
- ※印の欄は、記載しないこと。
- 「個人番号又は法人番号」欄には、申告者が個人の場合は個人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。) を記載し、法人の場合には法人番号 (同条第15項に規定する法人番号をいう。) を記載すること。

